

叛乱

1970. 1. 25 第2号

発行

関西地区反戦連絡会議

△叛乱▽ 第2号

目次

- ・発刊にあたって
 - ・関地区の歴史と総括
 - ・日米共同声明体制の本質||軍事網再編成の野望を阻止し、
三里塚決戦勝利で「激動の70年代」の突破口を！
 - ・日帝の戦争推行体制粉碎！
 - ・反レッドページ斗争を組織せよ！
 - ・軍事網再編||加太空港建設の陰謀を阻止せよ！
 - ・反合の斗いを前進させるために（その1）
 - ・今秋斗争の報告
 - ・公害斗争を反戦運動の質で領導しよう
 - ・「決戦」から「緒戦」へ
・安保決戦総と情勢
- 関地区事務局
- 関地区事務局
- 関地区事務局
- 電通反戦連絡会議
- 京都地区反戦連絡会議
- 洛南地区反戦連絡会議
- 兵庫地区反戦連絡会議
- 尼崎反戦
- 和歌山反戦青年委員会
- 全東部ストライキ実行委

・10／11月安保決戦を総括しぬき自らを70年代階級斗争を担う

主体へと高めよ

・2月小松斗争へ進撃せよ！

・万博粉碎斗争の意義について

・四・二八沖縄斗争を斗つて

・第二、第三の小西を

・東地区救援会結成にあたつて

・階級斗争における一個のプロレタリアートの矛盾

・斗いののろし、雄叫び

・昨一〇一一一月闘争を七〇年代の突破口とするために

堺 反戦青年委員会

枚方寝屋川反戦青年委員会

反戦日中

前原英文

大阪実行委

東大阪救援会

川村忠孝

神戸反戦 元曾起崎×号

北大阪地区反戦

発刊にあたつて

「関西地区反戦連絡会議」に結集する、全関西の仲間たち！全ての労働者・学生に市民諸君！

こゝに「叛乱一號」を斗う仲間の斗いの資料として諸君の手に届ける。

全ての仲間たちが指摘するように、又逆の意図で政府及びそのエピゴーネン、マスコミ等が一体になって悪意に満ちた宣伝をしている様に、昨秋10／11月斗争において、言葉の本来の意味での“決戦”に“敗北”した。いかなる政治方針も、部分的であれ軍事的な突破・勝利が存在しないところには、貫徹しえない、という時代、即ち権力斗争の時代に於て、10／8以降の実力斗争を更に一步飛躍させることに成功しながらも、國家権力の暴力の前に初期の方針を貫徹しえなかつた。という意味で確かに我々は敗北した。だが、火炎瓶の恒常化、部分的であれ“軍事”を内包し、軍団・行動隊を組織したこと、地区反戦が階級斗争の前面におどり出、果敢に斗いぬいたこと、資本の心臓部で反乱が起つたこと、のみならず、敵の赤裸々な反革命を引きづり出し、本質を暴露したこと等々、従来と全く異つた質を獲得したことも事実である。

感情や思惑、オシャベリや根性では歴史のトビラは開かない。我々は、この冷厳なる現実を見定め、であるからこそ一点の曇も許すことなく、歴史の必然性の根拠を置きつゝも、それだけではなく自ら階級戦士として「革命か反革命か」「前進か後退か」「新しい社会秩序か反動の嵐か」を問い合わせ、自らそれに真向から答えようとし、であるからこそ攻防の最前線へ趣いたのである。

即ち、10月3日中電労働の無期限ストライキ突入に始まる昨秋斗争は、10／21、11／13～17人とつき進み、権力と激突し、仮面一枚一枚はぎとり、そうすることによつて最早元に帰ることのできない地平へたどりつき、自らの退路をも断ち切つて来たのである。読者の中には、今秋斗争を「死を賭けて」斗いぬいた者もいるだろうし、批判的に登場した者もいるだろう。我々は、革命的に斗ったかどうかを一切の基準にしようとは思わないし、そもそもそんなことはできない。だが厳しく我々につまつけているのは、全く新たな時代 我々にとつても権力にとつ

ても の到来である。

それは、「権力斗争の時代」とか「内戦を実践的射程に置いた時代」であるとか「恒常的武装斗争の時代」として表現されたりしているが、結じて60年代と70年代を歴別する全く新しい時代である。権力・資本・政府の政策と弾圧体制が、全く過去と一線を画するものであるというだけではない。退くことのできない地平が、我々に70年代の激動の方針を要請していることである。しかもそれは、先進国に毎々見られる現象であり、後進国の革命的前進を内包した世界的にも全く新しい時代—両階級が真向から対立する時代なのである。

昨秋斗争に勝った“負けた”のとさわぎたて、そのことによって酔いしげれたり、意氣消沈したりする調子ものとは無縁である。

我々は、帝国主義者の思うまの反動の吹き荒れる時代を再びくり返してはならないと考える。侵略と生活破壊を一層強化する現体制及びその支配者どもに激しい憤りを覚える。我々は、これをいかにしても阻止し、我々の新たな社会を、即ち搾取と収奪のない、自由で平等な階級の存在しない新しい秩序を、斗いの中で作り出していくなければならない、と考える。

全ての斗う労働者・学生・市民の仲間達、70年と70年代は、いかなる意味でも全く新しい時代である。大且つ精細な斗争方針と勇猛且つ果敢な実践行動のみが、激動の70年代を勝利し、新境地を切り開くことができるであろう。

関西地区反戦は、その最先端で斗いぬぐだらう。全ての斗う仲間たち！ 共に斗おう！

関西地区の歴史と総括

全ゆる組織や個人が全ゆる機会を通じて、語り叫びつけた“激動の70年代”と云う言語は、余りにも便宜主義的にもいられたきらいがあつたのではないだろうか。斗いが勝利的に展開された時、それが純然たるカンパニヤ斗争である事も忘れ、その延長線上にあたかも革命が実現するかのごとき語り、その時を、その過程を“激動の70年代”と云い。斗いが決定的敗北で展望がでない時、苦しまざれに“激動の70年代”を唱え、内容のないまゝにそれは決意をうながす為ふりまわし用語としてもちいたのではないだろうか。現実に70年代を迎えた今、関西地区反戦連絡会議も斗争主体として、”激動の70年代”を“それを担う組織体制を”文字通り解明しなければならない地点にいやおうにも立たされているのである。なぜならばそれはおとずれるものではなく、67年10・8以降の階級斗争（なかんずく関西地区反戦連絡会議の歴史）を総括する中で、意識的に創出されるものだからである。

一、関西地区反戦青年委員会運動

①第一期反戦青年委員会運動

反戦青年委員会は64年日韓斗争の過程で社会党青年部・社青同・総評青年部の三者が中心となって結成された。当初、これは60年安保斗争以降の反安保青年学共斗の解体と、代々木民青の浸透に対する社民の対応策としての性格を色濃く持っていた。だが、ベトナム戦争の激化と云う国際的な背景と、総評民同労働運動の構造的なまるがかえ右傾化の流れの中で、総評労働組合自体が従来の民主主義擁護反戦平和と云う政治斗争の担いての地位から転落するに（これは64年以降の階級斗争の構造の変化にその根源を持っていた）照應して、官公労働者や民間中小企業労働者を中心し反戦青年委員会への大衆的結集が進み、上から提起された社民の護ヨウ組織と云う性格からしだいに脱皮して行つたのである。上から提起された反戦青年委員会は崩壊し空洞化して行き、開店休業の状態になつた。それに変つて65年10・21ペトナム反戦ストの高揚の中から、下から「ベトナム人民支援戦線」「高島屋前坐り込み」とか云つた形で、個人加盟の地区反戦（大阪では北大阪反戦・尼崎反戦・堺反戦など）が創られていった。これは、職場の青年労働者にかけられた資本の攻撃と労働組合自体の右傾化がこれを何等かの解決もなされないと云う青年労働者の不満が、一市民として街頭にそのエネルギーを流出させたと云う性格を持っていた。その段階で、当初、代々木民青の

セクト主義と党派私物化路線に対するアンチと云う形で社民からその党派性として提起されていた「創意」「自立」「統一」と云う反戦青年委員会の合言葉は、斗う青年労働者の合言葉となつていった。

② 第二期反戦青年委員会運動と関西地区反戦連絡会議の結成

この64年日韓斗争時の全国反戦・全大阪反戦の結成の時期を前期とする、65年～66年の時期を反戦青年委員会運動の第一期とするならば、67年10・8斗争以降69年4・28までの過程はその第二期である。

67年2月・7月の砂川斗争をその前期とし、67年10・8斗争をもって本格的に開始された第二期反戦青年委員会運動は、単なるベトナム反戦斗争、ベトナム人民支援の段階から、反帝実力斗争として具体的な斗争形態とその担うべき質を確定し、高次の自然発生としての高揚として、反戦青年委員会運動が飛躍的に発展した時代である。

関西地区反戦連絡会議は、この第二期反戦青年委員会運動の時期に、前期の北大阪反戦・尼崎反戦・堺反戦・和歌山反戦・等を母体として結成された。67年12月～68年1月・時あたかもエンタープライズ阻止斗争の組織化の過程で生まれたのである。この過程で全国津々浦々に無数の地区反戦が結成されていった。全大阪反戦の空洞化の中でエンタープライズ阻止斗争の組織化が、独自に進められる中でこれらの多くの地区反戦は自然発生的に関西地区反戦連絡会議を

③ 第二期反戦青年委員会運動の限界

68年6・15御堂筋斗争以降、反戦青年委員会運動は云わば70年安保斗争への第一歩を踏み出し、全国的学園バリケード斗争に照応して、たとえば、日放労長崎の反戦派労働者の反レバ斗争があり、68年末から69年初めにかけてのナス電機・植田歯車・塩水港斗争との質的な飛躍がとげられていった。

関西地区反戦連絡会議に結集する地区反戦は、街頭斗争に於ては最つとも戦斗的に実力斗争の先頭に立ちつつ、生産点に於てもそれと全く同じ質を持つて、金属反戦・電通反戦等の中軸を担つて来たのであり、要するに、眞の意味での政治斗争を自から担い切る部隊として鍛えあげていったのである。その意味でも70年安保斗争の主体として、あの東大安田攻防戦への主体的参加を表明し取り組んだのも我が関西地区反戦労働者であった。さらに東大斗争の総括の上に、京大斗争への主体的かわりを行つていったのであり、大学問題を安保斗争の一貫として、官公労等に於ける合理化問題とともに帝国主義的再編としてとらえ、主体的に斗いを組織し、4・28中央権力斗争へと、全ゆる面にわたつて安保斗争の全政治過程にかかわつていたのであった。

我々の原則は、常に「敵と最つともよく斗うこと」であった。我々は、67年10・8以降の新らしい質の反帝実力斗争を最つとも先頭に起つて自から体現して來たが故に、4・28斗争の敗北が意味しているもの、10・8以降の斗争がつきあたり、是非とも解決しなけれ

結成していくのであった。68年1・1神戸米領事館前坐り込みにから結成された関西地区反戦連絡会議も、社青同第四インター派から「ブランドのデッヂ上げ組織である」と云うキヤンペーンをはられ、これに對して中核派が党派的に対応し連絡会議ナンセンスを打ち出す等の過程で、當時地区反戦の大多数ほとんど全べてが赤ヘル反戦であつた事もあって「関西地区反戦」「ブランド反戦と云う外的規定が与えられたのであった。当時、「職場主義か街頭主義か」と云う論争が盛んになされ、関西地区反戦は「街頭主義だ」と云うレップが盛んにはられた。だが我々は64年以降の日本資本主義の新たな帝国主義的再編の時代に照應した、新らたな青年労働者の大衆的斗争機関としての反戦青年委員会運動の展望を、地区反戦運動の強化発展に求め、「職場主義か街頭主義か」ではなく、「民主主義擁護平和カンパニア 斗争か反帝実力斗争か」として問題が立てられるべき事。何よりも帝国主義権力に対する全ゆる形態での斗いを斗い抜く事（街頭職場を問わず）を確認し、斗争の先頭を担つて来たのであつた。

ばならない壁が何であるかを唯一我々が問われたのであった。
④ 第三期反戦青年委員会運動と安保決戦

67年10・8以降急速に拡大して行つた反戦青年委員会も一年後の68年秋防衛庁突入等、明らかに個別斗争の粹を乗り越え国家中枢への攻撃目標を持った時点に於いて、従来の運動から新らたな質を獲得して行つたが、その質をいちはやく見抜いた敵権力は、いついて武器をエスカレートし弾圧も先攻型に變つて行つた。そして軍事的敗北と政治的敗北と云う現象が端所に見られるようになり、斗う個人の思想性が問われるようになつた。これが市民運動の限界であり、反戦青年委員会の個人的分解の初じまりであつた。1月東大安田・3月京大・塩水港を斗い抜きながらも4・28中央権力斗争の敗北においてその究極に達し軍事的勝利抜きに政治的勝利はありえない事、権力斗争を担い切る組織への脱皮が問われたのである。これこそ10・8以降の斗う全ての労働者・学生・市民が避けて通る事のできない「権力問題」云いがえるならば「軍事」の壁であつた。

いかなる瑣細な要求でもそれを貫徹しようとすれば、必ずやその前にグロテスクな権力の仮面が登場する。即ち我々の課題を實現するためには、この敵権力に打ち勝つための「軍事」・「武装」・「隊」を持たなければならぬ事、軍事的勝利がたとえ部分的であるとは云え存在しないところには、一齋の政治的成果も切り開きえない事、我々はまさにそのような階級斗争の新らしい段階に耐えうる組織の質を持たねばならないと云う事であつた。この間

いに對して我々は行動隊編成として答えていたのである。しかしこれは單に國家権力機動隊の暴力を對して、それに打ち勝つだけの的質そのものが問われているのであり、單なる政策反対斗争ではなく、帝國主義権力と真向から對決するプロレタリア権力をもめざす、権力斗争の質を持たねはならないと云う事であった。そして10・21～佐藤訪米を頂点とする69年秋の安保決戦を、中央権力斗争とマッセンストとして方針を立てるや、行動隊の組織化とマッセンストの組織化に全力を傾注したのである。このような短期間での組織化の過程で、我々はかなり強引なひきまわしと、切りくてを行わねばならないと云う苦難の道を通り、行動隊によつて担われるソビエト運動の質を持つた地域スト実・関西スト実の結成を勝ち獲り、あの歴史的な10・21中電マッセンストとして、工場労働者の生産点に於ける権力斗争の型を、永続的斗争として提示し、全國的な斗争の口火を切つたのである。そして一ヶ月に及ぶ連續的武装斗争を獲ちとる中で、佐藤訪米阻止11・16・17自由ヶ丘・蒲田へと進撃して行つたのである。とりわけ糟谷同志の死を持つて斗い抜かれた扇町での激烈な斗いは、決定的な意味を持つてゐたのである。それは佐藤訪米阻止の斗いを、一点突破全面展開と云う古い67年10・8斗争型で斗おうとした白ヘル反戦派と、他方10月11月を連續的武装斗争でもつて斗い抜きその中で政治・政府危機を創出し11・16・17首都一羽田でもつて最終的決戦を、と云う方針を出して我が関西地区反戦派との部分にわかれたのである。数百本の火炎瓶・爆竹・鉄パイプ・石等々で完全武装した各行動隊が水道局前で火柱を上げるや、白ヘル反指導部（自分達でそう云つてゐるにすぎない）は、10・21斗争に於て

戦や反政府では斗えないことも合せ、誰が斗争の担いてあるかをいやが上にも明らかにしてしまつた。そして全ての反戦派労働者にもその主体的飛躍を要求した本格的権力斗争の時代にあつては、それが権力斗争の質をつらぬくかぎり全ての者をいやが上にも敵・味方に区分し、革命か反革命かを聞いたたるものである。全大阪反戦指揮部（自分達でそう云つてゐるにすぎない）は、10・21斗争に於て明確に反革命の側にまわつたのであり、全国反戦と云う組織形態がすでに全国的に解体してしまつた。唯一残つてゐたと云われた全大阪反戦も又解体したのである。我々はそのことをすでに二年も前から指適し、予測していたのであり、今更我々には無縁とでも云うべき存在である。我々は個人加盟を認めた地区反戦こそが反戦青年委員会運動の展望を以ぐるものであり、地区反戦の強化とその横断的組織たる連絡会議を提起し二年間の歴史を切り開いてきたのである。従つて我々は「大阪地区反戦連絡会議」なるものの動きを大いにかんげいするものであり、必然的動きであると考へてゐる。だが我々「関西地区反戦連絡会議」は、「大阪地区反戦連絡会議」なるものが、二年前に連絡会議ナンセンスを叫んだ極めて低俗な白ヘル反戦派の小政治によつて、極めて意図的に「関西地区反戦連絡会議」に对抗して、セクト的に創られた無原則的な野合組組であり（11・13扇町すでに解体しているが）、我々は直ちにそれに加盟するわけに行かない。我々が二年間の才月にわたつて蓄積し、築き上げてき現在の地平と、何よりも、今後の反戦青年委員会運動の大衆的発展強化にとつてプラスにならないと云う判断によるものである。我々は何よりも反戦青年委員会運動の大衆的強化と、敵と最もよく斗

いに對して我々は行動隊編成として答えていたのである。しかしこれは單に国家権力機動隊の暴力を對して、それに打ち勝つだけの的質そのものが問われているのであり、單なる政策反対斗争ではなく、帝國主義権力と真向から對決するプロレタリア権力をもめざす、権力斗争の質を持たねはならないと云う事であった。そして10・21～佐藤訪米を頂点とする69年秋の安保決戦を、中央権力斗争とマッセンストとして方針を立てるや、行動隊の組織化とマッセンストの組織化に全力を傾注したのである。このような短期間での組織化の過程で、我々はかなり強引なひきまわしと、切りくてを行わねばならないと云う苦難の道を通り、行動隊によつて担われるソビエト運動の質を持つた地域スト実・関西スト実の結成を勝ち獲り、あの歴史的な10・21中電マッセンストとして、工場労働者の生産点に於ける権力斗争の型を、永続的斗争として提示し、全國的な斗争の口火を切つたのである。そして一ヶ月に及ぶ連續的武装斗争を獲ちとる中で、佐藤訪米阻止11・16・17自由ヶ丘・蒲田へと進撃して行つたのである。とりわけ糟谷同志の死を持つて斗い抜かれた扇町での激烈な斗いは、決定的な意味を持つてゐたのである。それは佐藤訪米阻止の斗いを、一点突破全面展開と云う古い67年10・8斗争型で斗おうとした白ヘル反戦派と、他方10月11月を連續的武装斗争でもつて斗い抜きその中で政治・政府危機を創出し11・16・17首都一羽田でもつて最終的決戦を、と云う方針を出して我が関西地区反戦派との部分にわかれたのである。数百本の火炎瓶・爆竹・鉄パイプ・石等々で完全武装した各行動隊が水道局前で火柱を上げるや、白ヘル反指導部（自分達でそう云つてゐるにすぎない）は、10・21斗争に於て

明確に反革命の側にまわつたのであり、全国反戦と云う組織形態がすでに全国的に解体してしまつた。唯一残つてゐたと云われた全大阪反戦も又解体したのである。我々はそのことをすでに二年も前から指適し、予測していたのであり、今更我々には無縁とでも云うべき存在である。我々は個人加盟を認めた地区反戦こそが反戦青年委員会運動の展望を以ぐるものであり、地区反戦の強化とその横断的組織たる連絡会議を提起し二年間の歴史を切り開いてきたのである。従つて我々は「大阪地区反戦連絡会議」なるものの動きを大いにかんげいするものであり、必然的動きであると考へてゐる。だが我々「関西地区反戦連絡会議」は、「大阪地区反戦連絡会議」なるものが、二年前に連絡会議ナンセンスを叫んだ極めて低俗な白ヘル反戦派の小政治によつて、極めて意図的に「関西地区反戦連絡会議」に对抗して、セクト的に創られた無原則的な野合組組であり（11・13扇町すでに解体しているが）、我々は直ちにそれに加盟するわけに行かない。我々が二年間の才月にわたつて蓄積し、築き上げてき現在の地平と、何よりも、今後の反戦青年委員会運動の大衆的発展強化にとつてプラスにならないと云う判断によるものである。我々は何よりも反戦青年委員会運動の大衆的強化と、敵と最もよく斗

いに對して我々は行動隊編成として答えていたのである。しかしこれは單に国家権力機動隊の暴力を對して、それに打ち勝つだけの的質そのものが問われているのであり、單なる政策反対斗争ではなく、帝國主義権力と真向から對決するプロレタリア権力をもめざす、権力斗争の質を持たねはならないと云う事であった。そして10・21～佐藤訪米を頂点とする69年秋の安保決戦を、中央権力斗争とマッセンストとして方針を立てるや、行動隊の組織化とマッセンストの組織化に全力を傾注したのである。このような短期間での組織化の過程で、我々はかなり強引なひきまわしと、切りくてを行わねばならないと云う苦難の道を通り、行動隊によつて担われるソビエト運動の質を持つた地域スト実・関西スト実の結成を勝ち獲り、あの歴史的な10・21中電マッセンストとして、工場労働者の生産点に於ける権力斗争の型を、永続的斗争として提示し、全國的な斗争の口火を切つたのである。そして一ヶ月に及ぶ連續的武装斗争を獲ちとる中で、佐藤訪米阻止11・16・17自由ヶ丘・蒲田へと進撃して行つたのである。とりわけ糟谷同志の死を持つて斗い抜かれた扇町での激烈な斗いは、決定的な意味を持つてゐたのである。それは佐藤訪米阻止の斗いを、一点突破全面展開と云う古い67年10・8斗争型で斗おうとした白ヘル反戦派と、他方10月11月を連續的武装斗争でもつて斗い抜きその中で政治・政府危機を創出し11・16・17首都一羽田でもつて最終的決戦を、と云う方針を出して我が関西地区反戦派との部分にわかれたのである。数百本の火炎瓶・爆竹・鉄パイプ・石等々で完全武装した各行動隊が水道局前で火柱を上げるや、白ヘル反指導部（自分達でそう云つてゐるにすぎない）は、10・21斗争に於て

明確に反革命の側にまわつたのであり、全国反戦と云う組織形態がすでに全国的に解体してしまつた。唯一残つてゐたと云われた全大阪反戦も又解体したのである。我々はそのことをすでに二年も前から指適し、予測していたのであり、今更我々には無縁とでも云うべき存在である。我々は個人加盟を認めた地区反戦こそが反戦青年委員会運動の展望を以ぐるものであり、地区反戦の強化とその横断的組織たる連絡会議を提起し二年間の歴史を切り開いてきたのである。従つて我々は「大阪地区反戦連絡会議」なるものの動きを大いにかんげいするものであり、必然的動きであると考へてゐる。だが我々「関西地区反戦連絡会議」は、「大阪地区反戦連絡会議」なるものが、二年前に連絡会議ナンセンスを叫んだ極めて低俗な白ヘル反戦派の小政治によつて、極めて意図的に「関西地区反戦連絡会議」に对抗して、セクト的に創られた無原則的な野合組組であり（11・13扇町すでに解体しているが）、我々は直ちにそれに加盟するわけに行かない。我々が二年間の才月にわたつて蓄積し、築き上げてき現在の地平と、何よりも、今後の反戦青年委員会運動の大衆的発展強化にとつてプラスにならないと云う判断によるものである。我々は何よりも反戦青年委員会運動の大衆的強化と、敵と最もよく斗

い得る体制をつくらねばならない。そのことがプロレタリアートの全階級的利益にかなう我々の唯一の道である。従つて「大阪地区反戦連絡会議」に対しても當分の間静観し、「関西地区反戦連絡会議」への結集を呼びかけると共に、大衆的討論を開かなければならぬだらう。

（2）重層化した敵の弾圧網

都市ロックアウトと云う最大の弾圧体制を敷いた敵権力はたしかに強かつた。10・8以降恒常化する実力斗争に最も恐怖したのが彼らであつてみれば、必死で弾圧体制を強化したのは当然であろう。全ゆるブルジョア機関を利用した同喝や私兵（自衛団）を組織し市民社会まで権力機構化し、日常的な都市・職場・学園のロックアウト・組織の壊滅などと云う手段を選ばぬ弾圧体制は、帝國主義政治・権力のむきだしの姿であり、この事はそれをタテにしてしか体制がたもたれないと云う弱さの表現である。このように権力が本質を暴露することによって帝國主義矛盾は増大し、新たな反帝人民を膨大に創出しているのであり、我々の思想的な大衆掌握、死をも恐れぬ斗いの前にもろくもくずれ去ることをも明らかにしたのである。

（3）武器のエスカレートの必然性

10・8以降恒常化した暴力斗争は、敵権力機動隊の使いこなす武器・武装に対抗し我々が当時の力に応じた武器・武装を使用するによつて、自然発生的であれ一歩一歩切り開いてきたのである。自らの要求をかがげて斗争に参加しそれが敵権力によつてはばまれば、力でこれを突破し要求を貫徹しようとするのは当然の事であり全く自然的な現象である。ヘルメット・石・ゲバ棒・鉄パイプ・火炎ビ

ン・爆竹へと武器がエスカレートしていった事は、きわめ深い意味を持つてゐるのである。それは昨秋斗争の階級関係の成熟度を表わしている端的な表現形態であった。敵権力は機動隊のピストル使用を公言し、自衛隊の治安出動態勢を確立すると云うまさに命をかけた斗いの時代の初まりを意味していたのだ。そのような中で我々は火炎ビンを最低次元の武器として定着化させ、さらに爆竹・鉄パイプ・組織によつては小型爆弾を使用するというまさしく内戦への方指向性を切り開いたのである。それを端緒的に表現したのが糟谷同志の虐殺と、その後の寝屋川署報復攻撃等に見られるのではないだろうか。しかしながら必然的に登場する武器には武器と云う平板的な対置、すなわち唯武器主義的に対抗することは敵権力の土表の中で斗うことであり、それこそ敵権力の願つてもないチャンスである。

相対的平和時に於ける武装は敵権力の特権であり、従つて対等にわたりあれば敵権力がかつことは当然である。ブルジョアジーはむしろこれまでの一切の彼らなりの総括の中で、このような対置関係に置くことを結論として導き出したと云うべきであろう。我々は必然的に登場する唯武器主義に対し批判を加えると同時に、平和時に於ける軍事はまさに政治として体現しなければならない。

(5) 関西地区反戦連絡会議と今後の課題

昨秋斗争が明らかにしたように、ブルジョアジーの支配構造は市民社会末端に至るまで再編されてきてゐる。敵権力は自からその本質を暴露し、暴露され多くの反帝人民を噴出しながらも昨秋斗争に勝たない。

なければならぬ。そうすることが敵と一番よく斗い抜けるからである。弾薬輸送実力阻止斗争もまさしくそのまゝなものとしてあつたし、反合・反レバの斗いをはじめ、三里塚・加多・淡路・あいば野の軍事再編に対する斗いもこのような観点から展開されねばならない。

ブルジョアジーが完全武装して我々に向つてくる時、我々はこれを迎え打つのに武装しなければならない。全人民が武装してブルジョア権力に対すること、それは必ずやつて来る我々は一刻も早くブルジョア支配をくずさなければならない。

行動隊の諸君！ 関西地区反戦連絡会議の門をさらに広く開き、

セクト化を防ぎ文字通り連絡会議として（横断的組織として）強化しようではないか。そのことが唯一アプロレタリアートの全階級的利益につながるのである。

行動隊諸君！ 自からをさらに強化すると同時に、より多くの反帝人民を創出させる為に斗い、必然的に左右に分解していくと共に集約されている大衆を我々のヘゴモニーの下に再編するため、全力を傾注しようではないか。

(1) ▲はじめに▼

日米共同声明体制の本質＝軍事網再編成の野望を阻止し、三里塚決戦勝利で「激動の70年」

莉した。我々は多量に噴出するこのよだな反帝人民を包括しえないと云う組織の構造を持っていた。この事は云いかえれば昨秋斗争の敗北原因の一要素でもあつたのである。

4・28以降我々は敵権力機動隊と真向から斗い抜ける質、云いかえるなら権力斗争を担い切る質を関西地区反戦が持つ事、この事を最大限追求し行動隊編成化としてなしとげてきた。これは正しいこの質を抜きに今後の斗いを指導する事は不可能なのである。しかしながら権力斗争の時代に於ては、人民の大多数を組織化せねばならないのであり、必然的であれ登場する軍事には軍事をと云う形で、反戦、全共斗と云う大衆組織が軍事を最前段にかかげるのは誤りである。なぜならば反戦・全共斗は大衆が政治的にはじめて登場する場であり、まずそれを保障し包括することが反戦総体として最前段にかかげなければならない任務である。このことは暴力や軍事を否定するものではなく、反帝組織総体のより一層の拡大強化につながるものである。

軍事を前面にかかげ今もなを恒常的に斗い、新局面を開いている新左翼諸軍団の斗いを支持し、支援の斗いを組むことによって彼らの斗いの意義をより一層大衆化することが可能なのである。云いかえれば恒常的武装斗争と大衆とを結合する還として、我々の斗いとその領域があるのである。このような我々の運動なくして新左翼諸軍団の斗いも、全人民武装の獲得もありえないものである。かと云つて反戦青年委員会運動を一般的に基定してはならないのであり、反戦組織総体として重層化した構造を持たなければならぬと同時に、反戦青年委員会そのものも重層化し多様な斗いを展開していく

総選挙に「勝利」した自民党政府は、今度きみな胎動を開始せんとしている。第一に自民党内右派の圧到的ヘゴモニーの強化であり、従つて70年代侵略政策の展開であり、第二に共産党に至る諸野党の議会主義・体制内左派に吸収し、従つて体制対反体制といふ「大義名文」を獲得し、第三に、それらのことによつて、69年のいわば「決戦体制」を持続し、70年初頭なら、過激派に先制攻撃をかけ、挑発し、弾圧し、一掃せんとたくらんでいる。

官戦布告の第一派こそ、まぎれもなく三里塚空港建設の挑戦状であり、引きついで、加大、淡路空港建設の陰謀、岐阜・滋賀のミサイル基地計画、四次防の大型、全面国産化等々、とたて続けに準備している。日米共同声明發表直後に出されているのは、偶然ではない。沖縄の前線基地化と共に、最も、重用な一環を成してゐるものこそ、空港網再編・三里塚空港建設のネライなのである。

我々は、昨秋斗争の苦い経験を通して勝ち取った教訓をこの三里塚

斗争で発揮させ、70年代階級斗争の突破口を主体的に切り開き、權力斗争のヘゲモニーを奪取しなければならない。

(2) ▼ 日米共同声明体制とは何か▼

日米共同声明とは、自民党がぎょうぎょうしく鳴りもの入りの宣言をしているような「核ぬき、本土並み」の「沖縄返環」ではさらないが、社会党を始めとする全ての野党が指摘し、又現に佐藤訪米には、一片の反対声明でお茶をにごした如く「沖縄返環には賛成だが、核つき、本土の沖縄化には反対」などという条件付賛成は、まことらしく聞こえるよで、実は本質をそらす犯罪的役割をしているのである。

「安保繁栄論」をイデオロギー攻撃の軸とする日米共同声明後の日米新時代は、60年代と70年代を区分けする、将に「新時代」の宣言であり、沖縄返環にアレコレの注文をつけるかどうかで全くない。70年代の帝国主義の延明をたくした日帝と米帝の「共同声明」は、侵略と抑圧、戦争と反動のとり切れと宣言以外の何物でもなく、従つて「沖縄返環」そのものと斗う以外に道はない。

共同声明は「72年返環」を骨子とする15項目から構成されているが、「安保条約」に於ける米帝の役割を承認し、日米両帝国主義が東アジアの「平和と安全」に貢献していることを確認し、その上で、両国の利益は、沖縄の施政権を日本に返還することで一致した、と述べられている。特に「安保強化のための沖縄」であることを自己暴露しており、しかもこの声明は、その後の情勢の変化に対応でき

(3) ▼ 軍事網再編とは何か▼

日米共同声明の本質が、軍事を軸とする日米両帝国主義の「新 imperialism」への再編であり、加えて同時一体的な、全社会的な帝国主義再編であることを明らかにして来た。

では、軍事網再編とは、一体何か？ 列挙すれば、

- ① 沖縄の位置と役割の変化
- ② 空港・空航網の再編
- ③ 自衛隊の帝国主義軍隊への再編
- ④ 米軍・基地の変化
- ⑤ 軍事生産・輸送の強化
- ⑥ 運輸・通信・交通網の軍用再編
- ⑦ 安保繁栄論・自主防衛論等のイデオロギー攻撃の強化

等々の再編により、侵略、抑圧体制の強化・完備である。

「平和憲法」（第九条）下、タブーとされていた「軍事」をなし、くずし的に強化し、軍事的挑発をつみ重ね、今や誰の目にも、日本の軍事が、戦争準備のために存在し、世界有数の侵略体制を完備していることは明らかであるが、アメリカと比較した場合、日米新時代に即応できず、決定的に立遅れている。軍事の強化、軍事網の再編こそは、日帝の70年代のり切り第の中心環である。消極的な意味でさえ、朝鮮をはじめ、アジア人の経済的侵略を遂行するには、日本国家の威信とアジアの盟主としての実体を持たねばならない。より積極的には、70年をメルクマールとする朝鮮危機、アメリカのベ

るよう意図して作文されたものであり、いかようにも解釈が可能なのである。

共同声明の個々の条文を見ていけば一層明らかにされる如く、日米共同声明とは、一口で表現すれば、沖縄の日本返環を軸に東アジア人の侵略を日米両帝国主義によって一層強化するものであり、との本質である。既に四次防では、自主防衛体制を公然と唱い、自衛隊の増強が明示されている。沖縄への自衛隊の出兵から東アジアへの具体的な軍事侵略を開始するのは、最早時間の問題である。そして最終的には、憲法改悪、微兵利へと向い、帝国主義戦争の準備へとつき進むだろう。將に日米共同声明体制とは、相互の思惑を含みながら、日帝とては、70年代階級斗争の激化を予期した延明への唯一の道であり、より積極的には、日帝が米帝のアジアでの後退を一層促進させ、東アジアへの新たな侵略のヘゲモニーを、奪取することであり、そのための沖縄返環なのであり、従つて「核ぬき、本土並み」は、沖縄を東アジアへの前線基地化への第一歩なのである。

このように見てくる中で、我々が昨秋斗争を文字通り安保斗争の「決戦」として位置付け、全力を投入して斗いぬいたことの正当性が一層明らかになる。安保体制を70年代に適合させ、一層強化する日米共同声明佐藤訪米こそ以後数年間の侵略体制の宣言なのである。

トナムを始めとするアジア支配の後退、そして沖縄の施政権返環は、日本の侵略体制の完備が要請されている。それに「責任をもつて応える」ものが軍事力増強、再編である。

又、軍事網再編とは、世界的な力関係の変化、即ち米帝の一元的支持からの後退に伴う政治的・経済的・軍事的・且つイデオロギー的再編なのであって、帝国主義烈強にことごとく見られる現象である。日本等は、帝国主義などの場合は、より顕著である。例えば、日本共同声明体制下の日米関係とは、米国にとっては、「信頼できる」日帝を通して、アジアへの間接支配する方が「安上り」だし、日本にとっては、当面米帝の軍事力を背景にしながら（だが過程でいずれは米帝との激突は避けられないものと予想した上で）東アジアへの侵略を分担する方が「得」だ、というものである。

だが、この軍事力増強、再編は、帝国主義の最も本質的面を暴露せずに進行できないというものであり、且つ全社会的な再編を伴なわざにはおかしい、といふものである。（憲法論争、軍事費の増大、農業問題・公害・土地問題、合理化・首切り等々）。であるが故に、自然発生的な、しかもきわめて根強い反対斗争に出でわざるをえない。

實に、こゝにこそ我々の勝利の鍵がある。又現代帝国主義時代に於ては、どの政策一つをとっても、全て有機的、環を構成しているのであり、従つてどれ一つをも帝国主義にとっては、落してはならないという焦燥があり、こゝにも我々の斗争が勝利する方向が見い出しえるのである。

(4) △ 空港網再編—三里塚・加太等軍事空港建設の陰謀
を許すな▽

60年代と70年代との区分けを宣言する日米共同声明が、72年沖縄返環を唱うことによって好むと好まざるとにかくわらず、米帝の軍事力の低下の肩代りとして戦後始めて国際政治の舞台に登場し、国際政治のヘゲモニーの一環を構成する時代の突入であり、そのことは、日帝の自らの軍事力を持ち、威かくせずには貫徹できないのであり、従つて軍事網の再編が、70年と70年代の主要な環であることを確認して來な。

と同時に、軍事力の増強、再編が、社会再編とを一にするが故に、必ずや真向からの対立、即ち権力斗争を内にはらむ性格の斗争に出合はざるをえず、そのことこそ我々が今後の斗争の主眼点にすべきなければならないことを確認して來た。

空港網再編—三里塚空港、加太、淡路島に予定されている空港建設一は、日帝の死活の、そして本格的再編の第一派の事業なのである。

では、三里塚空港建設に見られる再編の意図を、事実経過をも含めて明らかにしよう。

① 羽田空港の約3倍の規模を有する日本最大の国際空港である。

総面積 1614ヘクタール

滑走路 4キロメートル

② 戦後初の空港建設であり、空港建設を意図してから年の年來の願

塚の強制収用は、農地削減政策の一環でもあるのだ。

⑦ 選挙戦の真只中に、事業認定し、70年の初頭に強制収用を強行せんとする昌検を敢えて行つたのは、以上の意図の外に、69年秋の「決戦体制」を持続させ、70年前半迄に反帝統一戦線、及びその基盤を根こそぎ粉碎せんとするネライがある。即ち、三里塚とは、以前大学がそうであったように、いわば階級斗争の「根拠地」である。バリケードを暴力的に撤去すれば、学生が分散(?)したように、三里塚も、むしろ権力が挑発し、弾圧し、しかる後に戒厳令下におとし込め、農民との連帯を分断し、決戦体制に持ち込むことによつて粉碎せんとするものである。

以上、三里塚空港は、空港が1つ増えるかどうかでは全くなく、日帝の70年代戦略の重要な一環を成しているのである。

(5) △ “蒲田の敗北”を返上し、機動隊粉碎三里塚決戦
勝利の突破口を切り開け▽

① 56年砂川基地粉碎斗争に決起した農民と第一次全学連は、劇的な勝利を獲得した。農民の生活を賭けた死をも恐れぬれば強い斗争と、全国から文字通り一点に結集した現地斗争の蓄積した力によつて、いかなる狂暴な警察権力をもつしても、敗退しなければならなかつたのである。この教訓を学びつゝも、70年代の日常の戦略を粉碎する質をもつて斗争に決起しなければならない。

② 大学のバリケードの中はそうであったように、権力から実力で勝ち取つている「解放」の地へ根拠地としての性格を三里塚は持つ

望である。

(3) 昨12月15日土地收用法初適用を決定、1月下旬強制測量(クイうち)から4~5月頃強制收用という急ピッチの作業を予定している。

(4) 現代の軍事科学の発達は、「軍用」と「平和利用」の区別は、全く不可能であり、いかなるものも軍事利用できる条件を持つてゐるのである。従つて「軍用か平和利用か」などという論争は、本質的でない。

(注) 羽田空港の米軍機使用度、40%
只今における佐藤の答弁 「安保条約のたてまえ上、米軍の使用を断わるわけにはゆかない」

⑤ 国際空航界における日本の空航力は、わずか3%であり、烈強に比較して決定的に立遅れている。空航力・空港網の強化こそ現代侵略戦の最重要環である。四次防の中にももられているが、三里塚をステップに日本列島に数ヶ所の巨大空港を予定している。

(注) 1、軍用飛行機の性能の発達からして、羽田では、狭ますぎる。
2、加太に予定している空港は、世界一の規模である。

(6) 三里塚空港建設には、今一つの陰媒農業問題の処理としてもある。即ち「畜農・農地削減」をねらう「総合農政」の一環である。これは、①工業を中心とする労働力の不足を農村から補おうとするものであり、②生産者米価さえ置きに見られる、農業政策のゆきづまりを離農及び農地削減のり切ろうとするものであり、

③その一環として78年までに40万ヘクタール、とりあえず、今年中に5万ヘクタールの農地削減が計画されているのである。三里塚の成果であり、社共の妥協路線に屈せず斗いぬいた結果なのである。

ている。市民的結合ではもちろんなく、ブルジョア民主主義的結合や組合的結合でもない、新たな社会を担う團結の質を内包した結合体である。三里塚農民は、9年間の斗争経験から身を持って知つてゐるのである。誰が友で、誰が敵か。何が敵に打撃を与えることができるか、をも当初物取り斗争の色採の濃い斗争から出発したこの斗争は、敵との斗争の思向錯誤の中から、農民の個別利害という性格を今はつきりとおりこえ、全体的・階級的・国際的な視点に立つた不屈・不滅の斗争主体を勝ち取つてゐる。それは長い長い斗争経験の成果であり、社共の妥協路線に屈せず斗いぬいた結果なのである。

(3) 勝利の鍵は、第一に農民の不屈の斗争主体(斗魂)であり、第二に政府の空港網再編へのアセリである。農民にとってこの攻撃は、文字通り「血なまぐさい斗争がしからずんば死」といの選択である。従つて機動隊の警棒やブルトーナーの物質力だけでは粉碎できない。しかも9年間の経験は、全民民斗争の一環に組み込み、社共の議会内取引きを拒否して実力斗争として展開せずにおかしい。こゝにこそ我々が連帯する基盤があり、勝利の鍵がある。

又、政府の死活問題としての三里塚空港建設の事実は、従つて「急いで、完全に、無事に」完成せなければならぬ。我々の斗争によつて遅れたり、不完全であつたり、政治的焦点になり以降の空港建設に支障をきたしたりしたら、それこそ重大な問題である。しかも現在の軍事網再編の有機的一環を構成しているのが三里塚空港である以上、必然的に軍事力全体に、ひいては社会的な危機に至るのである。、佐世保以降の現地斗争の力を一点に結集して斗い

ぬこう！

④ 10・8以降の「実力斗争と国際主義」の正当性を死守し、昨秋斗争の一一定の後退をはねかえさねばならない。特効薬などありはない。たゞ斗い斗い斗いなく以外にない。斗いの中での反戦は、強化され、組織構造が形成され、反戦の不充性を克服する新たな質の団結体が生み出されるだろう。日帝の総括路線に對來するのみならず、個別の攻画に、一つ一つ勝利的突破口をつみ重ねるような斗争を勝ち取ろうではないか。

我々の置かれている位置は、確に苦しく、権力の壁は、徹動だにしないかに見える。だが、機動隊の暴力によつてしか鎮压できない政府は、決して「強い」のではない。機動隊の暴力的制圧によつては、何一つ解決されない。このことは不斷に自然発生的な斗争が展開され、それが強固な斗争主体が形成されることを物語つてゐる。権力の攻画に徹底抗戦することを宣言し、斗いの中から、「激動の70年代」を主体的に切り開き、反戦を強化しよう！

日帝の戦争推行体制粉碎！ 反レッドページ闘争を組織せよ！

関地区事務局

(4) 69年安保斗争を国家治安体制の総力を上げて乗り切った日本帝國主義者は即座に日米軍事同盟の再編強化に乗りだした。それは日本列島に弾薬列車を横断させた暴挙である。

第一に自衛隊の強化、第二に沖縄基地を頂点とした軍事基地の大強化、第三に侵略を想定した日米軍事網の再編であり、第4にこれらを実現する為の全面社会、産業再編として人民に対する抑圧、支配強化が貫徹されようとしている。

日帝の体制は繰り返しにおける自民党圧勝でさらに固く戦略化され、市民社会職場末端までの暴力支配強化として進行するであろう。(1) 既に「10・11月斗争」を先進的に斗い抜いた労働者に対しても、強力な政治弾圧としてのページがかけられた。我々はこの反戦活動家ページが単に「労働協約上」の問題ではなく、それが明確な政治弾圧であり、政治活動の抑圧と共に反戦派の大衆的基盤を壊りくずす、政敵としてある事を把握しなければならない。しかも日帝の

「戦争推進準備体制」の戦略の下に職場管理体制が貫ぬかれていくのであり、我々の反撃は、明確に反レッドページ斗争を政治斗争として、労働者を階級斗争へ導びく糸口から、大衆の戦斗的斗いから地域のプロレタリアヘゲモニーを創出する斗いとして組織しなければならない。

我々は階級的労働M論の中で明らかにしたごとく、日帝の帝国主義的再編が不可避に生み出す矛盾は帝國主義労組の枠を大きく突破していく戦斗的集団を生みだす。しかしながら我々は個別課題で敵に対応すれば必ず敗北し、分散化し、そうであるが故に我々は反レバ斗争の過程で全体性＝日帝の戦略打倒の視点を与え切り、その団結の質を獲得しなければならない。

組織的には民同組合とは全く別個な活動家集団を地域を媒介に結集させていく事が必要である。

即ち「地区共斗組織」を軸として非和解的に権力との対峙を職場で、街頭で形成し、永続的な反権力斗争として展開して行かねばならないのである。

それは現在的には反レバ斗争の意義を春斗まで下降させ、春斗一処分一反レバーマッセンという階級形成の道すじを準備し、組織することにある。

(ハ) マッセンスト戦術はそれを自己自化するのではなく、逆に日常斗争の中から、個々のマッセンスト状況を組織する階級形成の視点で貫ぬかれる事が重要なのであり、「斗争の型」そのものにその時の権力関係で様々な型を示すのであり、戦斗的戦術のみを追求しているのではない。マッセンスト状況の創出こそは、現代の斗いの

質が、熾烈な権力斗争である状況を大衆そのものにつきつけ、権力の攻撃そのものを暴露し、明らかにする中で、大衆の自然発生性を吸引し、階級的視点を与え切らねばならない。

我々の勝利とは「処分を撤回」する事にあるのでは決してなく、工場の戦斗的労組者層を引きだし、権力との攻防の中で恒常的に反権力斗争を追求し、非妥協的に斗いするソビエト型組織を形成することにある。即ち革命を志向し、永久に斗い抜くプロレタリアートを得るMを定着させることである。反レバ斗争は地域組織を媒介にしなければならないが、あくまで全国政治展開の中で位置づける事が必要であり、そのことによつてのみソビエト運動として発展していくのである。

(二) 我々は当面の任務を階級的労働Mとして反レッドページ斗争を組織し、マッセンスト状況を組織し、創出していく事に全力を集中し、春斗の自然発生的高揚を我々の階級的斗いへと吸引し、「地域マッセンスト状況」をあらゆる日常性の中から煽り起し、我々の主体的実践によつて創出していく事を固く意志統一しなければならない。その為に産別を超えた多くの戦斗組織を地区共斗に結集させ強固に組織しなければならない。

特に反戦を主体に、学生に地区斗争を主体的に荷えるプロレタリアートに変革する作業を忘れてはならず、労学（すでにこの言葉はなくならなくてはならぬ）でいけいを実質的なプロレタリア権力の崩壊へと大衆基盤を獲得していかねばならない。

(4) 戦術

我々は職場におけるどんなささいな職制の攻撃をみのがしてはな

らず、管理者と大衆の対~~立~~する場を作る事である。大衆団交、交渉は「暴露」であり、管理者、民同ダラ幹のイチャモンゲンカつるし

上げを目的意識的に作り上げる事が始めるべきだ。

大衆の怒りを引き出す契機を作り、大衆行動藝術のエスカレートを通じて、戦斗的活動家層を獲得し、その対時間係の緊張を政治的に明らかにし、階級的視点を与える事を指導者は実行しなければならない。

そして職場の活動家集団を地域へ引き出し、地域的斗争として拡

大し、あらゆる層との結合を追求する中で、権力との大衆的対決を武裝も辞さず斗い抜く事抜きにして現段階の労働運動は語る事は出来ない。

武裝も辞さず斗い抜く事抜きにして現段階の労働運動は語る事は出来ない。個別課題を全体性へと常に発展させていく事である。

大衆の怒りを引き出す契機を作り、大衆行動藝術のエスカレートを通じて、戦斗的活動家層を獲得し、その対時間係の緊張を政治的に明らかにし、階級的視点を与える事を指導者は実行しなければならない。

そして職場の活動家集団を地域へ引き出し、地域的斗争として拡

軍事網再編||加太空港建設の陰謀を阻止せよ!

関地区事務局

大衆の怒りを引き出す契機を作り、大衆行動藝術のエスカレートを通じて、戦斗的活動家層を獲得し、その対時間係の緊張を政治的に明らかにし、階級的視点を与える事を指導者は実行しなければならない。

武裝も辞さず斗い抜く事抜きにして現段階の労働運動は語る事は出来ない。個別課題を全体性へと常に発展させていく事である。

大衆の怒りを引き出す契機を作り、大衆行動藝術のエスカレートを通じて、戦斗的活動家層を獲得し、その対時間係の緊張を政治的に明らかにし、階級的視点を与える事を指導者は実行しなければならない。

加太国際空港斗争の位置付け

(1) 佐藤訪米||日米共同声明直後に於ける山田弾薬庫→弾薬輸送を皮切りに、日本帝国主義の国内軍事網再編は一段とその歩調を早めている。すなわち山田弾薬庫を閉鎖し、三沢・横田に集中一元化する所とし、米戦略空軍の再編は、板付基地を日本空軍(自衛隊)への担せようとする国際帝国主義の70年代戦略(日米共同声明路線→ヨーロッパに於いては、旧米軍基地を軸にして、NATO軍の盟主西ドイツ空軍機承認を積んで飛び立っているのと同様の→アジアに於ける路線)の実質化に他ならない。すなわち、将校団→米軍、兵卒→日本軍(自衛隊)とも云うべき有機的一体的な日米安保軍の形成↓日米共同声明の軍事版である。

昨年末の弾薬輸送は以後沖縄返還にいたるまで数年わたってつづくであろう国内軍事網再編の第一歩であった。そして、あたかも沖縄の核抜き第一歩だとばかりに宣伝した日米両帝国主義者の沖縄↓日米共同声明の軍事版である。

70年代における日本帝国主義の世界戦略の国内的完成を一挙に強行しようとしていることを物語っている。いまや日本帝国主義は、防衛省の国防省化をはじめとして、自衛隊の国連軍編入(実質的海外派兵)、4次防計画等々として軍事の法制化→日常化を急ぎつゝ、戦時体制||軍事網再編の完成を着々と進めている。

(2) われわれはすでに幾度となく、現代過度期世界における世界の危機が、ドル・ボンド体制の崩壊に主導されて、史上、三度目の世界的規模での市場再分割戦に突入しており、最終的には軍事力をもつての対立に至るであろうこと指適してきたし、かつ、それを革命的危機に転化すべく斗つてきたし、今も斗つている。60年代において、民間重化学工業部門の集中・合併・合理化としての再編を一応終了した日帝ブルジョアジーは、残された公共部門(左派の最後的拠点とも云える)の再編合理化を強行している。すなわち、「社会資本の拡充」を唱え、道路・港湾・空港等の拡張、運輸・通信等の「公共部門」の合理化として進んでいる。(東名高速→分離帶を取り除けば戦斗機位の差着は充分、新幹線の全国化・新産都市計画・太平洋コンペアーベルト計画・コンピューターを軸とした人民管理体制、道洲制等々)とりわけ航空運輸について云うならば、67年日米航空協定による太平洋路線新規開発問題(この獲得戦に米の20数社が参加し、日航との対立を深めている)に明白な如く、SST・ジャンボ機の開発は、航空輸送の増大(貨物10倍、旅客3倍)に照應して、資本の効率と機動力→大型化・高速化による「速く」「安く」という輸送コストのダウンによつて

利潤率を高め、熾烈な市場再分割戦に勝ち抜こうとするものである。こうした世界航空資本の競争の激化は、日本航空資本の再編を促進させている。そして、かかる航空資本の再編成中は、重化学工業の再編を完成した日本帝国主義の、未完の部分—社会資本部門（通信・運輸E T C）の合理化・再編に照應したものであることは云うまでもない。以上の如く、世界市場再分割戦に大きく規定された航空資本の競争激化によって、便数増加、大型化、高速化が不可欠のもとのなり、このことは羽田・伊丹の混雑・狭隘化の原因（もちろん軍用機のわりこみも見逃せない）であり、と、同時に、日本帝国主義のアジア侵略の拠点・基地として三里塚や加太・淡路島の新空港建設が強行されようとしているのである。

(3) すでに(1)・(2)において述べた如く、日帝の新空港建設の野望が世界市場再分割戦に勝利するための侵略（経済的・軍事的・政治的）拠点の確保ことははつきりとしている。三里塚において日帝ブルジョアジーは言葉を飾らずに云っている。「これから世界を舞台にしての日本経済発展にとって羽田空港に代る新国際空港は絶対に必要であり、地元農民の若干の犠牲は、国益という観点なら致し方ないと考えなければならない。」新空港建設が日帝ブルジョアジーにとって死活の問題である限り新空港建設地は、絶海の孤島や途絶した山奥に建設されることはない。なによりもそれは経済、政治軍事の中核にとって致便の都市近郊に建設されるのであり、その都市近郊に住む住民、農漁民は、「若干の犠牲は、国益と云う観点から致し方ない」とされて、生活を破壊され、土地から追われるのである。空港の附近住民にもたらす公害は、騒音、水害、振動、屋

根がわらのズレ、テレビ・ラジオ・電話の被害、頭痛、目まい、不眠症、ノイローゼ、さては幼児の発育不良、学校教育にもたらす悪影響、農産物等の排気ガスによる被害等々としてあり、地元住民にもたらす益はない。「小の虫（地元住民、農漁民）を殺して、大の虫（日帝ブルジョアジー）を生かせ」と云うものである。いまヨナリズムを徹底的な治安体制の強化の上に立って植えつけることによって強行突破しようとしているのである。従つて、われわれは先づなりよりも、「国益イデオロギー＝排外主義」の本質を見抜き、「国益」と「国策」で粉飾された「日本経済の発展」を暴露しなければならない。

いま「加太・西脇地区」において、静かに人々に住民の結集が高まりつつある。われわれはまず、住民（地元）の生活的次元で組織を斗いを始めねばならない。三里塚斗争の教訓を生かさねばならない。そして加太空港建設が葛城山系におけるミサイル基地建設計画となるんで、日本帝国主義の对外侵略と国内軍事網再編の一環をなすものであり、地元住民の生活を破壊しつくすものであることを、はつきりと語らねばならない。かかる意味において、1・25 加太斗争は三里塚斗争と深く連帶して斗い抜かねばならないのである。

◎ 日帝のアジア侵略の拠点・農業民抑圧の加太空港建設阻止！

◎ 軍事網再編—加太空港・葛城ミサイル基地建設阻止！

◎ 三里塚—加太—葛城を起点に労働者・学生・農漁民の統一戦

線をさらに打ち固めよ！
◎ 1・25 全関西総決起集会を突破口として、2月三里塚決戦、ミサイル基地計画—加太空港建設誘致会議粉碎を斗い抜こう！

資料1

(1) 計画規模

- 四〇〇〇メートル滑走路2本
- 三五〇〇メートル滑走路1本
- 三四〇〇メートル滑走路1本
- 伊丹II一八五〇米1本 現在三〇〇〇米1本 二五〇〇米1本
- 三里塚II四〇〇米1本 三二〇〇米1本 二五〇〇米1本

計画は三里塚を上回り、ニューヨーク・ケネディ空港に匹敵する。

4階建てのターミナルビル（7万m²、工費50億）を建設する。

六〇〇〇台収容可能な駐車場と貨物ターミナルを建設する。

(2) 建設予定地

- 和歌山市と大阪府の県境（通称II深山・大川峰）の一八〇八万m²（五二四万坪） 和歌山市48% 大阪府52%
- 最高地三八五mの起伏の少ない丘陵地で、標高一四一mに整地できる 用地比は、公有地54% 個人用地46%
- 工期は、最底の5年（普通は6年～10年）

(3) 交通

和歌山→大阪50kmで建設中の阪和高速で、30分で大阪都心ま

(4) 補給

空港に必要な水資源（1日約五、一〇〇kgが必要）は紀の川を利用できる。

京都、奈良方面へは紀伊国道（計画中）で結び、神戸方面へはポートオーリティ（海上都市高速道路）で30分で神戸都心へ直結できる。

(5) 公害

加太（阪和）空港の場合、三方が海にかこまれてるので問題で行ける。

京都、奈良方面へは紀伊国道（計画中）で結び、神戸方面へはポートオーリティ（海上都市高速道路）で30分で神戸都心へ直結できる。

(6) 気象条件

霧は年平均65回で伊丹の66回に比して10分の1である。スマッグはほとんどない。風速は67/S E C (15 M P H)以下のものが年間の3.3%でおだやか。結氷、積雪はなし

降雨量は気温と共にほとんど理想に近い。

(7) 結論

和歌山→大阪50kmで建設中の阪和高速で、30分で大阪都心ま

資料2

関西新空港建設をめぐつて各地で誘致運動が活発になつてきていたが、堺商工会議所は府と和歌山県境の孝子峠を中心とする紀泉高原を候補地に推し、近く「阪和国際空港調査委員会」を発足させることになつた。基礎調査がすみしだい、同委員会を建設促進委員会に切りかえ関係各方面に早期着工を働きかける。——中略——

堺商工会議所は今月下旬に開く阪南経済開発協議会（阪南7市の市長、市会正副議長、商工会議所正副会頭で構成）にはかり、泉州各市町村が一丸となつて強力な誘致運動のスタートを切る。

〔1月8日 読売〕

防衛庁は防空網の「アナ」となつていた阪神・中京地区に、新たな航空自衛隊の地対空ミサイル「ナイキ・ハイキューリーズ」基地を五ヶ所（五個中隊）設置することにし、このほど岐阜県各務原（かみがはら）、滋賀県饗庭野（あいばの）を内定した。残る三ヶ所、三個中隊についても三重県久居、兵庫県青野ヶ原、和歌山県高森山などを有力候補地として関係方面と折衝を始めた。——後略——

(3)、(4)、(5)、(6)については、口述で行う。

〔1月10日 毎日〕

〔1〕 現在我々をとりまく合理化攻勢は、まさに帝国主義的の再編の一環として、とりわけ交通運輸、通信網の社会的再編という、新しい質を内包している。しかし、この合理化が、商業（一般産業）を表面的に装いつつ、合わせて通信網の軍事的再編としても進行してゐる。とりわけ通信網の商業利用と軍事利用が表裏一体にあり、明確に分離できない側面をもつてゐる。これは、例えば平時ににおける高速道路が戦時には空港としての機能もあること。民間空港の軍事使用。産業における軍事的側面。宇宙開発と軍事利用などなど。ことあれば軍事的側面への切りかえのみならず、日常的に分離不可能な状態にある。これらと同様に通信網においても、東南アジアとの回線が増大し、日常的には商業用として利用されているが、重要な局面では商業利用を全面的にストップし、軍事利用が行われるであろう。これは、全社会的に商業（産業）機能と軍事機能の両面をもつてゐる。

〔2〕 このことを前提に次に電々資本における合理化の現状を明らかにしたい。

まず、昭和43年から開始された第4次合理化計画の内容は、①電

話の一層の普及と市外ダイヤル化の推進 ②データ通信という新たなサービスの実施、を通じ「サービスの多様化と高速度化」という社会的要請に応えていく」というものである。

〔1〕電話の一層の普及と市外ダイヤルの推進とは、新型機器設備の導入

入と、業務の電子機器導入による集中管理方式→人員の大巾削減→配置転換へとたどる。しかしこの配転は、現在的に「一日に新しい局が一つ立つ」という需要増に隠蔽されているが、内容としては「首切り合理化」と同じであり、電話需要の限界時からは、大量の首切り解雇として作用するであろう。

そして、業務の下請化がますます拡大され、通信機器メーカーとの密着と中小企業への作業切り捨てが行われている。

この合理化を通じ、労働の内容が全面的に変更され、機械化による人間疎外が、ますます増大している。

〔2〕データ通信という新たなサービス実施とは何であろうか。一口に云ふと、声の伝達としての通信から、文書の送受・スイッチの遠隔作動などをも可能な通信へと変革しつつある。まさに情報産業時代と云われるゆえんはここに存在する。これは、個々の労働者を徹底した個別管理とその集約としての機能も果たす。このことにより、郵便、電報配達の廃止や、新聞配達の廃止という結果を生み出すであろう。

このように現在の電々資本の合理化が、ただ単に電々資本のものではとどまらず、帝国主義的社會再編としての通信網の再編という質を内包している。

「反戦の斗いを前進させるために」その1

—電通反戦連絡会議—

合理的化計画の比較

	第1次5ヵ年計画 (28~32年)	第2次5ヵ年計画 (33~37年)	第3次5ヵ年計画 (38~42年)	第4次5ヵ年計画 (43~47年)
電話局建設	172局	538局	1,211局 (見込)	2,300局 (予定)
市外回線	36千回線	111千回線	266千回線 (見込)	400千回線 (予定)
公衆電話	45千個	102千個	162千個 (見込)	150千個 (予定)
加入電話	109万加入	214万加入	511万加入 (見込)	930万加入 (予定)

合理化によつて労働移動は年々はげしくなつてゐる。」

「この数字は組合と協議したものだけであるから冰山の一角」

区 分 年 度	職 種	退 職	
		配 転	33年以降は配職転は一本で計上
28	20人	37人	83人
29	77	251	63
30	1775	300	83
31	130	3248	114
32	282	4298	221
33		4820	257
34		8721	104
35		4652	157
36		5793	270
37		6551	553
38		6787	789
39		6029	575
40		6842	1285

〔3〕次に、戦後からの合理化の状況について、ながめてみたい。

戦後の生産再開に始まつた合理化は、労働者に対し、劣悪な労働条件と低賃金を押しつける過程で生産再開を成し遂げた。

この合理化攻勢が、50年代には生産過程の技術革新を軸として、老朽化した生産設備の更新、新型機器設備の導入として進行した。

これは、本格的な対外進出への準備時期であり、いわゆる相対的安定期から危機への移行点であつたといえよう。技術革新導入は、直接的に労働内容の転換と労働力構造の変化であつた。熟練労働者の追放、若年技術労働者の導入等、相対的安定期においては、いわゆるボッダム型労働組合と民間の存立基盤として有効性をもちま

今秋斗争の報告

京都地区反戦連絡会議
洛南地区反戦青年委員会

10・21～11・17までの安保決戦を、そして11・27・30～12・7の軍事弾薬列車阻止斗争を戦斗的に死力を尽して斗つてきたことを報告しよう。我々は今秋の安保決戦を敵権力（機動隊）の壁を打ち破る事ができなかつた事を明らかにしよう。しかしながら、我々は、

70年代階級斗争の新たな地平を、我々自身のこの肉体で切り開いてきたではないか。それは、中電の労働者の英雄的な斗いであった。そして櫛谷君の死をかけた斗いであつた。更に2000数名の逮捕された我々が同志諸君の斗いであつた。

反戦派労働者として、全世界の労働者階級の前に恒常的な組織された暴力と労働者の武装斗争であつた。

今、我々は階級斗争の全ゆる分野にわたる新たな斗いを創り出したのだ。街頭における、生産点における、家庭における、日常的、地域的な全ゆる斗いである。それは、はつきりと、労働者階級の権力と秩序を打ちたてるべき、ソビエト運動である。そして全世界を獲得するまで止める事のできない不屈の斗いであるのだ。

△10・21～11月斗争で何が明らかになつたか

10・21北大阪、中電武装マッセントとしての位置付けは、我々が67・10・8羽田斗争以降追求してきたところの「安保粉碎・日帝打倒」の実力斗争の70年代階級斗争の新たな地平に向けたところの「ロレタリア・ブルジョアの二大階級の世界的な激突の時」として、安保、即ち、佐藤訪米を政治危機でもつてむかえつべき時として、我々に問われていた。しかしながら、北大阪一帯に大衆の廣大な自然発生性を生みつゝも、それを、権力へ向けたところの広汎な斗争の中へと転化できなかつた。

我々の新たな権力斗争の創出を不可欠としながらも、機動隊を始めとする弾圧と阻止線によつて、我々が組んだ軍團でよつても、突破されぬ重みが、彼らによって創り出されていた。そして、70年代へ向けたところの、プロレタリアートの革命へ接近、組織化の型としての中電労働者の斗いが開始され、全日本の革命の波及をする視点を物理力をもつて表現できなかつた。それ故、我々は、11・13に再度の斗いを組んだのである。では、明らかになつた視点とは何か。

我々が以上、みてきたように、現在日本の階級斗争によつて巻き起こされたところの流動が明らかに、安保をめぐつて「革命か、反革命か」に大きく揺れ動き出していることであり、大衆の多くは、機動隊を粉砕する、実力武闘としての軍隊を広汎に望んでいるという事である。現在の労働者大衆は、はつきりと、国会と議会を空洞視したものなら、既成左翼を空洞視し、自己生活設計したもの

たのである。

60年代に入つてからは、合理化攻勢は、基幹産業から中小へ、そしてその統合整理の全面化（産業再編）として展開され、他方ではその領域を、民間から官公労へ移行させてきた。

合理化に伴う人員整理は、50年代よりはるかに深刻なものとなり高失業率を結果とした。最早危機の時代における合理化が、企業のものとして終りえない状況にある。

この失業の問題を、企業を乗り越えた全社会的な問題として支配階級の側は対応せざるを得ないのである。総資本としては、単なる経済過程の問題としてではなく、権力総体としての再編を要求する根拠を形成する。

④) 総資本が相対的安定期から危機の時代と新らたなる侵略の開始にへとその生命の延命を求めるとき、支配機構も、ブルジョア民主主義から「危機における支配」へと転換を要請されている。それは、ナショナリズムを媒介にした「ファシズム的支配」であり、とりわけ日本帝国主義の弱い環としての「統治イデオロギーの全面的支配」、「核をも含めた軍事網の独自展開体制の確立」を目標に、全社会的再編が強行されている。日本帝国主義の延命を内包しているが故に資本の非妥協的政策実施として進行し、我々が「何を目標に」「どのような戦略に基き」「どのような斗いを展開するのか」ということを問われているのである。

次回に文章化の予定。

- ①反戦青年委員会の総括
- ②地区ソヴィエトの建設
- ③合理化の権力斗争としてのマッセント

なら、はつきりと自らの意志を運動の中で位置がいる。そのようなものへと移行しつゝあるということである。それは、我々の斗いが、

局面々々での軍事的・物理的敗北にも機せず、学生、労働運動な大濁流の音をたてて、一方での〇〇反戦、他方での〇〇共闘と新しい集団を運動通じて創り出しているのである。既成左翼にとじ込まれていた青年部が、明らかに街頭の実力斗争へと加わってきてるのである。

一方、敵権力は、世界的なドル危機を基軸とした情況の中で、沖縄を中心とした東南アジア・とりわけ朝鮮危機を目指しての侵略を着々と国内再編を進めるとともに進めてきた。我々斗う部分への虐殺、全人民を、なしくずし的に、知らず知らずに、侵略戦争へつゝみ込もうとして必死である。そのような中で、10・21の階級斗争の容観的要因は、機動隊を中心とした我々への弾圧が細部にわたる徹底的なものとして登場し、銃の使用まで公言していることである。それは、権力の危機を我々が代表しかつ、それを創り出しているということがある。

それは、11月佐藤訪米阻止闘争における自衛団を始めとした弾圧網がはつきり示していた。

そのような中にあって我々の斗いは、はつきりと、洛南地区において政治を我々の論理でもつて流すと同時に組部にわたる問題を、バクロし、それを運動を通じて正しい方向性へと導き出す機関として位置しているということである。そのような斗いと並行して、武装斗争の最大限の宣伝かつ実力斗争の創出を勝ちとらねばならない。

11月佐藤訪米阻止斗争にはつきりと我々の政治を羽田現地において

斗いとったのである。

△日米共同声明が出た後、すぐ行なわれた弾薬輸送は何をものがたつたのか▽

日米共同声明が、日帝の70年代の経路線を、東南アジア、とりわけ、朝鮮、台湾の安全保障の盟主化と、安保推進、沖縄返還と同時に行なう米軍の肩代りとしての自衛隊の派遣をはつきりと協調している。このような、安保を背景とした略線をはつきり示したのが、

佐藤帰国後、すぐ行なわれた、国鉄軍事弾薬輸送である。

国鉄が米軍の弾薬を運び、その方向として、日帝の東南アジアへの侵略の前線基地化を弾薬輸送することによって行なうこととは明らかである。日常的にそれを行なうことによって、国民を欺むこうとしたことは、はつきりと日帝のなしくしファシズムに伴う安保の実体を示しているのである。我々は、日帝の日常的なファシズム化に対し、断固斗いをくり広げなくてはならない。

我々は11月27日、京都駅において、風ごろから、ビラまき、カンパ、アジテーションを軸にゲリラ宣伝を政治バクロをもつて展開した。国鉄公安を始めとする敵権力は、機動隊百名をホームの中に配置し、械戦令下を形づくった。夜に入り、我々は、五十名の部隊でもつて、京都駅前で集会をかちとつた。我々は、本コースに向ってデモをかけた。阻止線をはつて機動隊と公安は、我々を押し返し、その上にもまして、機動隊の数十名は、我々を倒し、何度も何度もけり、なぐり、多彩な暴力を我々の上へ振ると同時に、集つた数千の大衆の前にはつきりと表われたのである。

11月30日、我々は再度の斗争を開始した。前日の経験の上に立つ

て、ビラまきの後、京都駅の本コースの中で集会をもつた。公安は、あわてふためいて、わめきちらすのみであった。集会は永遠と続けるかも知れない。

我々50名の部隊は、本コースの中を何度も何度もデモをくりひろげ、はつきりと弾薬輸送列車のもつ意味をバクロし国鉄労働者の内部にも、我々反戦派同志を核としつゝ、弾薬列車に対する一つの運動を創出せしめた。彼らは、職場へのビラ入れ、ステッカーはり、そして、弾薬列車に抗議する会を結成し、運動を開拓しはじめたのである。

12月7日、向日町において、日米共同声明粉碎！ 安保粉碎！ 日帝打倒！ 国鉄軍事弾薬列車阻止斗争をかかんに斗つた。国家権力Ⅱ機動隊は、デモが裏道を通るたび、その強悪な暴力を振り、同志を次々と倒して行くのである。我々は国家権力の凶暴さを我々の肉体にしつかりと見せつけられた。向日町ではつきりした国鉄と機動隊との弾圧は、彼らなしで、弾薬列車が日帝の全人民の前に姿を表わした真の性格であることを物語つたのである。

我々は、このような権力の攻撃に対し、断固とした斗いを、新しい質として勝ち取らねばならない。

(1) 一、公害とは何をいうか

公害とは、主として工業生産過程で発生する有害物を無政府的に排出することにある。すなわちそれは、資本主義的生産様式で無政府的な国土、資源の利用及び、資本主義的な地域計画、都市計画によつて発生し、労働者、農民、市民の生活や生産に害を与える社会的な災害である。

ところでこの問題は、はつきりと資本主義の生産関係の下で、一定の生産力の発展の段階に照應して発生するのである。従つて、この段階では自然的災害そのものも、はつきり社会的災害としてあることを見ることができる。我々がここで問題とするのは、我々がこの間戦ってきた反戦斗争と同時期的にある。まさにそれは日帝の帝国主義的再編過程の中で表面化したことである。質的にもこれ等の問題は日帝の最も弱い環としてある。

ただ問題なのは公害問題はブルジョアジー自身もこれを阻止しないかぎり、己れの生存そのものも、生産そのものもはつきりと問われているという事である。まさに公害斗争は現代では、その斗争の

質が問われていることである。

二、公害発生の基本的問題

我々は公害問題を単なる市民の不満の総消の問題として、把えるのでない以上基本的な姿勢を持たなければならぬ。

工業生産における工場廢物が公害となるのは、社会發展の一般的法則である生産力と生産關係の特殊形態としての資本主義段階で生じる生産過程での基本的矛盾の產物としてあると見る。すなわち資本制的生産様式の基礎たる商品生産社会は、社会的分業化という生產の社會性と私的生産を軸とする商品の私有化との矛盾の調整關係の中で、逆にその矛盾の深化が展開されるのである。

資本家は私的生産物としての商品を市場（社会性）で交換するところによって、商品の価値を実現し彼の目的を達成する。しかし、この商品の価値の実現は社会的・商品相互の関係即ち物的、価値的関係によつて規定されてくる。謂わば商品は私的目的（商品を生産する）という事は、自分が消費するのでなく、自分が欲する他の商品と交換する事にある。）によつて私的労働生産物としてあるが、商品になるにはそれ自身は、抽象的人間労働と、有用的人間労働の凝結として対象化されなければならない。商品はそれによつて、交換価値と使用価値の二面性を持ち、しかもそれは社会的連関性によつて逆規定されてくる。従つてこの連関性によつて、私的商品生産は社会的労働たらしめるのである。

だがこの連関性、私的労働と社会的労働の矛盾即ち私的生産物として私有権を持ちながらも、社会的生産関係に規定され結合しなければならぬ、を語る。

資本主義生産の発展は個別資本の競争にあるのであるが、資本はこの競争が己れの存在の致命的なものとなる為、あらゆる手段を持つて、あるいは他の事を無視することによってでもこの競争に勝利しようとする。こゝにこそ資本主義体制を、危機においこむ矛盾があるのである。

資本の競争は必然的に好況—不況—恐慌という循環過程を通じて、資本の集中、集積運動を展開し小数資本の市場独占化を持つて資本間競争を安定化しようとする。

帝国主義段階とは資本制生産様式の最高の段階としてある。それは金融資本を軸として展開されるのであるが、國家独占資本主義形態をとることによって、帝国主義段階としての致命的互解性をなしくずし的に延命することに必死にならうとしている。即ち生産力と生産関係の社会性が高まり、私的生産による私有性と、又他方面でその矛盾が発展されていく。資本の有機的構成の高度化に伴う利潤率の傾向的低下は、利潤量の拡大を持つて克服しようとする傾向は、逆に生産性の矛盾を拡大しこの矛盾の集積は恐慌によつて、克服するのである。

しかし資本の矛盾を恐慌によつて解消しきる傾向は、資本主義の発展と共に労働力を商品化した結果として生じる商品社会の矛盾が激化してくる。すなわちそれは、労働者が単なる労働力商品販売者として存在するのではなく、商品を私的に独占しようとする資本家と対立する労働者階級として、登場してくる。この労働者のたえざる不斷の資本家に対する斗争は、資本的生産様式の矛盾をより激化するものとなり、資本に致命的打撃を与える主体と形成されてく

動が生じ、これに対する強力な調整を展開しなければならなくなる。このたえざる不均衡化に通じる均衡化は、価値法則が生産と労働関係の均衡的配分を規制するものとして生じ、商品生産社会の資本制的生産制を特徴づけてくる。それ故にこの商品の性格にある矛盾は、それを解消しようとして諸政策を展開すれば、する程逆に体制の致命的問題として転化する根本的矛盾としてある。

生産力が高度化するという事は、この私的的商品生産と社会的的商品生産関係との矛盾を、資本家的に止揚しようとする運動の結果としてある。即ち資本の内的な矛盾を止揚するという事は、資本間競争に触發されて資本の有機的構成を必然的に、高度化するのである。すなわち、不变資本（固定資本）の増大化を持って、商品に転化された労働力の量の削減をなすのであるが、逆に生産力の発展は、同一商品を多量に生産するが、商品における価値は低下する。従つて剰余価値率は上昇するが、資本の利潤率は低下するという矛盾におけるのである。

資本の競争の原則が生みだす利潤の平均化傾向は、社会的平均生産力をうわまわる力量を蓄積しようと、資本の有機的構成を高め市場で超過利潤を求めるようとする。しかしその作用は、資本の利潤率の低下を必然的にまねき、それを克服しようとして利潤量の増大を求めるのである。

利潤量の増大や、超過利潤の追求は必然的に無政府的な生産や、設備拡大を展開するのである。社会的生産を混乱させ、生産と消費の矛盾をより拡大せることになり、謂所全般的過剰生産恐慌をも

たらすのである。

国家独占資本主義形態を支える内実はほぼ三つの要素と見ることができる。その構造は、管理通貨体制を基軸として国家の経済機構に対する管理を強化するものとしてある。経済変動における国家財政の役割が大であることであり、基幹産業部門の資本の独占化、國家的企業が出現していることである。国家はこれ等の条件によって、金融部門を軸に国家がスペンドングインフレや、ファイスカル政策を展開することが可能となり、人為的に経済を動向させることを持つて矛盾をなしくずし的に、解消していく方向を取る。

だがこういった形態そのものも資本主義的生産様式の矛盾を解消するものではなく、増々矛盾を激化するものとしてある。即ち、この段階で発展した国家セクターの経済行動は、私的所有に立脚し、資本の運動法則（利潤の動機と競争の原理）に規定された私企業のそれは異質のものであり、国家独占化とはその運動の論理性を見失つてくる。今日での鉄鋼大形合併の賛否両論は、なによりも資本主義の論理性の展開と、現実論的な展開の再論でしかなく、逆にそのことは現代国際の矛盾の危機をあばいているに他ならないのである。

資本が利潤の動機の問題と競争のたえざる展開過程における矛盾の弱さが大きければ、それだけ逆に矛盾を深化、拡大する方向を通

るのである。まさにそれは現代的には公害問題はその事を端的にあらわしているだろう。

三、災害に対する資本の対応（歴史的）

資本家が生産過程における災害を問題としてきたのは、彼等の意図としての利潤の低下から出発したのである。18世紀後半から始まつた産業革命によつて、生産様式の変化は人間労働を増々単純化するものであった。工場制生産様式は労働の分業化を激化させ、人間の労働能力を分割しそれを極限化する事によつて、生産性を昂揚させものであった。当然のことながら、この労働に対する人間生物への害は、言葉では表現できぬほど苛酷なものであつた。その上歴史の転換点でもあつた産業革命は、農民、貧民を彼等の古き生存形態を打破して、土地も生産力も持たない無産の民へ強引においやつた。それは青年男子労働者に委るのでは、社会の必要生産に対応し得なかつたので、婦女子までを家庭から離脱させ苛酷な労働に強制するものとしてもあつた。イギリスにおける資本主義の発展過程を見れば明らかとなるが、資本が商品生産に対して労働力をウエイトをかけようとする段階では、労働力再生産過程である食事とか睡眠、休息すらまともに許されるものではなかつた。それは日夜労働に強制されるものであつた。しかし労働者は人間であり生物である以上、資本のその様な苛酷な労働や労働条件では、労働力再生産がうまくゆかず肝心な生産過程における労働力が低下する一方である。しかもその上、婦女子にあつては、資本に取つて最も要求する労働者の増殖に支障をきたすのであり、少年に至つては労働力が発展せず逆に低下し、労働力消費期間が短少するのである。こういった労働の

条件下ではいくら憲兵がきても労働意識はめばえないし、労働能力は向上しないのである。
資本は個々の労働者の労働能力の低下であるならば、賃金カットとか首を切つて他の労働者を用いればよいのであるが問題は労働市場全般がそういった情況下にあるということである。これでは社会的必要生産すらも達成できず、資本の根本的問題たる利潤すら得ることができないなり、これ以上このまゝで続行するならば資本家は、資本家であることを放棄せざるを得ない情況下となつたのである。まさに一資本の問題としてではなく、社会的な総資本的死活の問題となつたのである。

そこで総資本的なまさにブルジョア階級としての見解として、ブルタリア階級の斗争としての労働法が成文化する結果となつた。婦女子、少年の保護とか制限とは18世紀から19世紀における階級斗争の成果としてあり、逆に資本の論理性を端的に表現するものとしあつた。それは、今日における保健学そのものも資本主義の論理としての、労働における労働者への害を資本家の利害で展開していくものにはならないのである。ついでに言つておくが、社会福祉法それ自身も、資本家の生産における社会的矛盾を資本家の基準によって緩和し、一般的な社会的矛盾から階級的矛盾へと深化しないよう、隠蔽するペールでしかない。福祉国家云々する人々が多量に存在するが、彼等こそ労働者的にふるまいながら実は資本家の尖兵隊として、労働者の矛盾をあいまいにし、戦争、抑圧、搾取、貧困、を積極的に展開しているのである。まさにそれは労働者を搾取される階級として把握しながらも、それを止揚する所の問題を全く無視

していることである。社会学云々といつて、社会のことをよく知つてゐるがの様な顔をしてゐるが、実はただ社会の表面的な問題を知つてゐるだけであつて、社会の深部の矛盾の発展性を把えることができない社会福祉論者や、ブチアルヒュマニストでしかない。

従つて彼等は、社会変革の運動の出発点としての現代社会の矛盾をリアルに把えることでは、英才であるが、矛盾を導きだす根本的矛盾の展開となると全くお詫にならない。すなわち彼等は現代社会を静止的にしか見ていないのであり、社会発展の原理となる矛盾の止揚を展開する事を見失つてゐるのである。まさに彼等は、この社会を認する為のものでしか存在価値をもたず、逆に彼等の存在とは資本主義社会の矛盾を露呈さするものでしかないのだ。

ところで産業資本主義段階における産業災害は、労働者的人間的・存在そのものに直接迫る問題となり、それは労働力の質的量的なものと致命化したのであつた。労働者は自然発生的運動として展開し、資本家は自己の存在にかかわってきたからに、個別性を排して総資本的対処するに致つた。

まさにこれは資本自身の自然成長的発展過程の中で、生じる体制的矛盾として現象したのである。

四、現代における公害も資本の論理性としてある。

資本的生産の発展の原理としての利潤の動機と競争の原理は、資本主義的社会構造を形態的に変化するものとしてある。それは、そこから問題となる矛盾の現出を止揚しようと新たな形態へ変化させてゐるのであるが、それ自身も現象的にしか問題を解決しないばかりか、逆にそれへ形態的に変化する事によつて、可なり以

上の矛盾をつくりだす結果となる。それは私的生産と社会的生産性の問題であるか、資本の集中、集積の結果として資本が高度に独占化し社会性化するのであるがその独占化の内実は私的所有がいぜんと強化していくという矛盾となる。

ところで日米資本主義の戦後過程は、出発点から現代過渡期世界（帝国主義列強国、労働者国家群、後進国家群の併存）に規定されるものとしてあつた。事実日本資本主義の自立再編期は50年朝鮮戦争を媒介として、逆にその内実に規定されたすなわち、反共ナショナリズムを持って国内体制を強化したのであり、米帝の極東政策の一環として再編が具体化していたのである。それは米帝にとって、又日本のブルジョアジーにとつては、反共のとりでとしての日本を強固な資本主義国家に再編することにあつたからである。まさに50年代は文字通りの米帝影響下の再編過程であった。それは安保、サンフランシスコ条約で、資本がかゝる軍事の問題は米帝に委ることによつて、自分は経済復興に全てを投入する事に特徴づけられる。50年代経済は日本資本主義の戦後性を整備する時代としてあり、それは戦後のインフレを朝鮮戦争景気を媒介としながらも、引じめいくものとしてあつた為、旧資本構造を淘汰するものとしてあつた。50年代自立再編は農村人口の流動化をさせる一時代でもあった。それは戦後の人口の集中を高めるものとして現象していった。謂所60年代高度成長は日本資本主義が開放体制下へ移行する時代としてあり、50年代引しまれ経済から積極財政や、公債発行、等インフレを人意的に展開する事によつて、独占資本の設備拡大をもたらしていった。設備拡大と生産過程での大合理化は、開放制下における

る独占資本の国際競争力を確立したものとした。しかしこの急速な経済変転は資本の力量の向上のみに、全ての政策が展開されるものであり、又そうしないかぎり高度成長などなし得なかつたのである。従つて市民社会への問題は全く問題外であつた。

各自治体にあつては、自治体の財政確保のために無自覺的に工場誘致を行い、無計画的な都市建設や財政体制を展開するものであつた。それ故、工場に対する条例的規則は無対応的でぶりあつた。それどころか自治体が工場誘致の為には、自治体行政を市民の欲求を無視しても工場に対しアラヤル行政処置を投げるものとしてあつた。この無政府的行政は、ようやく高度成長期の60年後半になつてその矛盾が、顕在化したのである。それは河川の汚物問題は、単なる工場の汚物を排出するという段階のものではなく河川そのものが汚物の堆積場所と化してしまつたのである。これでは市民は日常生活も安心してできない。河川の問題だけでなく、工場からの亜硫酸ガスの大気への大量の排出は、その地域一体を汚染してしまいそれが今や恒常的大気汚染として現出している。工場の無自覺的な地下水の利用は、地盤沈下を現実のものとしていた。そうして今やこれなしには経済活動が展開し得ない自動車の登場は、経済成長期の根柢を支えた自動車産業の繁栄と裏腹に、これを受け入る自治体の都市計画の無政府性は、都市経済活動を危機においこんでいる。

この自治体の都市計画の無政府性、資本の急速な再編を余儀なくさせた資本の渴さは、資本主義体制の体制的危機にまで進展してきている。明らかにこれは行政的ベースではなく根本的矛盾の展開にはならない。

アジーもふくめた全人民的課題にまで深化している。従つて我々はこの問題に對して明確な思想性を持つたすなわち階級的視点からのアプローチを試み、組織的運動を展開しなければならない時に来ている。明らかにこれは行政的ベースではなく根本的矛盾の展開にはならない。

公害斗争論については、もう一度この内容を吟味する段階で展開したい。（一九六九年十二月）

和歌山反戦青年委員会

何が問われているのか

今秋の斗争が60年代階級斗争のすべての成果を問う安保「決戦」として、われわれにつきつけた緊張は、今除々に弛緩しつつある。だがその弛緩は挫折、転向、蟄居などといふ甘ったれた思想的戯れを呼び起すには、あまりにも重い地鳴りをともなつていて。誰しも感じざるを得ないこの地鳴りこそは、他ならぬ「決戦」によって形成されたものであり、同時に今後の斗争に寸刻を待たず顕在化されねばならぬ緊迫感を煽っているものなのだ。

われわれが、この地鳴りに全神経を集中させるなら、10—11月斗争は「決戦」の終りとしてではなく、「70年代階級斗争の緒戦」として把らえかえさなければならぬことに氣付くだろう。

同時に「決戦」と「緒戦」の両次元には明らかな断層が介在していることも明白であり、單に時宣的に「決戦」を「緒戦」と置きかえてこと足りる性質のものでは決してないのである。われわれにいま要請されているのは「決戦」を「緒戦」としてとらえかえす視点そのものなのである。

には状況となつたのであり、逆に又それに対応し得るだけの力量がついたという事もできるだろ。事実現代的に公害問題の糸口になつた水俣病の原因究明の政治的対応ぶりを見るならば、公害は資本制的生産過程における一般的な災害としてあるのではない。それは、資本主義的生産の特殊的条件における矛盾としてあると見ることができる。

即ちそれは、日本資本主義が現代過渡期世界の内実に規定された、未来における日本資本主義の帝国主義的世界戦略に向つて、50年代を自立再編期として戦後体制を再編し日本の資本主義化を目指したのであり、60年代は開放体制へ向け国内支配体制、経済機構の強化を高度成長を持って一氣になし60年代後半から帝国主義段階に突入するに至つた。この過程における資本の再編が現代過渡期から規定されていたが故に多くの矛盾を露呈する結果となつた。日本帝国主義の帝国主義的再編に伴う矛盾は、はつきりと50年代から60年代前半の資本主義と質的、形態的に異つたものとしてある。それは帝国主義とは単に権力が恣意的に海外侵略をやつたり、国内体制を強化するのではなく、それ自身がはつきりと内的に資本主義の内訌に規定された発展形態を持っている。まさに帝国主義とは政策一般の問題ではなく、以前とは異つた発展段階としての質を持っている。

現代的意味における公害問題は、明確に現代帝国主義の内実に規定された体制的矛盾である。それは資本制的生産様式の発展の度合に逆規定されるものとしてもある。

公害問題は今や体制的危機的条件を多分に内包しながらアルジョ

60年代斗争のすべての成果を問うというとき、問われるべき内容は労働者・学生が権力との直接的対決点をどこまで形成していくことができ、さらにその対決点を媒介にして自己権力の運動形態をどんな質で、獲得していくか、であった。

権力を直接「支援」する日共は論外としても、権力との間接的対決点を拡大することによって大衆的結集を図ろうとする民間の路線そのものが、逆に権力への大衆的結集となつて現われざるを得ないとき、大学斗争の呈示した新しいパターンは、この内容に充分こたえることができるはずのものであった。

たしかに教育部門におけるブルジョア権力の運動機構を麻痺させ、しかも同時に多発の形態をとつたため、弾圧に狂奔する権力もまた分散しなければならなかつた、ということ自体、権力との直接的対決点を拡大、深化させる先進国ゲリラ斗争の内実をはつきりと提起することができた。だが大学斗争がブルジョア市民社会で普遍的質を得るには、教育部門以外での占拠¹¹ゲリラ斗争が果敢に拡大されるという分散性を要したにもかかわらず、関西でそれに応え得たのは、わずか三月の塩水港斗争、図書月敗斗争、今秋における中電斗争のみであった。

結果は明白である。市民社会でゲリラ斗争の先陣を切つた大学斗争は明らかに孤立してしまつたのだ。そしてゲリラ斗争から総反乱へといふ可能性は短期的にみる限り閉ざされてしまつて、ゲリラ斗争は弧絶したとき、直接的な攻撃対象を次々と新たに拡大していくことができない。

ばならぬとする倫理的居直りをのみ強めてしまう奇妙な精神構造を生みだしていた。しかし、この主体の側の未熟は、ただ主体の内部においてのみ克服されるという類いのものではなく、明らかに現在のブルジョア権力の運動動向を反映していたものである。詳しいことは省くとして、大学占拠から中電政治スト・占拠さらに地域マッセンストという過程は現在のブルジョア権力にとって、再編が完了していない弱い環から再編が一応完了している民間生産部門のような強い環へと攻めのぼる過程であつたのだ。弱い環から強いへと向うとき、出発そのものはある程度容易だが、攻めのぼるにつれて困難は倍加していく。同時に権力が弱い環自体補強に狂奔しているとき、その困難さは、進軍経路と前方と後方の両からもたらされるため、より一層の重みをもつてわれわれに迫つてくる。

われわれはこうした困難が累積されいく時点から前進しなければならなかつた。われわれにとつて比較的容易な突破口など選択できるものではなかつたのである。

ともあれ、われわれ反戦青年委員会の政治ゲリラ斗争はあまりにも、困難な過程を、しかも短期間に内に実現しなければならぬものだつた以上、大阪中電マッセンストを核とした地域マッセンストから中央権力斗争へという戦略は、われわれの運動そのものの弱さを主觀的決意の強化で支えるという逆転した構造を生み出していた。だから当然決意の強弱は、軍事をどれだけ担い切れるかという内容でしからなかったのだ。政治ゲリラ斗争が欠落していた時の軍事ゲリラがどんな結果をとどらざるを得ないか、それは日共を先頭とするファシズムの尖兵の出現をみれば明白なのだ。

だが、地域マッセンストから中央権力斗争へという戦略の理論的正しさは承認しなければならない。

地域マッセンストという各地・各職場での占拠斗争 자체、権力の運動をいたるところで寸断し、革命派と反革命派への分離を主体的に促進し、そうした分散した権力との直接的対決を集合した単純総和以上の力量を獲得して中央権力斗争、すなわち権力の直接的紛糾へと進むという命題はあくまでも正しい。

しかし、理論的正しさは運動にとって、あくまでも出発点にすぎず、そしてそれが出発にあるかぎり理論と現実的運動の分化は克服され得ない。

われわれは、いま再度、理論的正しさを現実的正しさに転化しなければならない。

10—11月斗争は理論的正しさを現実的正しさに転化する主体的条件をつくりだし得ないまま、いわば両者が未分化のままの等置された構造で斗われた。

主体にとって理論と現実が即時的に一致せざるを得ないとき、理論は経験的現実に合致するものだけが抽象される。

政治と軍事のダイナミズムを現実化する条件を形成しえないまま進まさるをえないとき、ただ経験的に軍事ゲリラだけが独り歩きを始め、その軍事のレヴェルにおいて「決戦」が呼号されるという現実を形成せざるを得なかつた。

だがこの痛苦みちた現実こそが、理論的正しさと現実的正しさとの即目的統一を分化し、この分化をいかに統一するかという課題をいまわれわれにつきつけているのだ。「10—11月決戦」が「70年代

したがつて大学の占拠がいつたん終了すれば次になすべきことが斗争主体にとってまるで分らないという事態がどこの共斗にも現われていた。いわば封鎖によつて、逆に自らが封鎖されてしまつといふ皮肉なパターンが否応なく現われてしまつた。

そして、大学斗争のこうした偏倚は、ゲリラ斗争そのもののイメージを偏倚させてしまつた。ゲリラ斗争はブルジョア権力の運動をいたるところで寸断し麻痺させるところに最も重要な意義があるが、それすぐれて政治的質である。先進国ゲリラはこの政治的質をいかに獲得するかに勝敗の分岐点がある。そして、この政治的質を維持、深化させるのに不可欠なものとして軍事が問題となるのだ。

市民社会のすみずみにまで権力の運動が蓄積している先進国において、ゲリラはまず政治ゲリラでなければならず、そしてこの政治ゲリラをゲリラ斗争として存立させるためにこそ軍事ゲリラが不可缺少になるのである。

だが、大学占拠¹²政治ゲリラ斗争が、市民社会のあらゆる環への分散性と後方陣地をもたないとき、斗争主体にとってゲリラとは、軍事レヴェルの問題として、矮小化されざるを得なかつた。軍事的エスカレートがあたかも、いっさいの要めであるかのように。4・28斗争の敗北はこうした視点で総括されていた。もちろんわれわれ反戦がすべて軍事路線でのみ傾斜していたのではない。

政治ゲリラ斗争と軍事ゲリラ斗争の相互補完関係を基軸とした先進国ゲリラ斗争のパターンを直観的にせよつかみとりながら、それを現実の形態にまで消化しきれない弱さをどうすることも出来なかつたのだ。そしてこの弱さは逆に、10—11月斗争を決戦化しなけれ

「斗争の緒戦」に転化せざるを得ないのは、なにも主体の主観的な気のうつりかわりによつてなほではなく、まさしくわれわれがつくりだした現実そのものによつてなのである。

転化の条件をいかにつくり出すか

70年代は、権力的再編が各部門にわたつて一巡し、強権的政治・経済過程がごい押しされるとすれば、労働者階級は政治的にも経済的にもブルジョアの落穂をわけあたえられる可能性はさらさらない。

権力はこうして、反革命として明確に登場するとき、権力と間接的に対決して改良的成果をつみかねないこうとする民同路線そのものが成立する現実的根拠はまったくない。

現実的根拠は、逆に大衆が革命派と反革命派にはつきりと分解することを要請している。とすればいまわれわれにつきつけられている課題はブルジョア市民社会のすみずみにまで貫徹している権力の運動機構をいたるところで分断する直接的決点を無数に定着させ、そうして政治ゲリラ斗争を斗争として持続させる保障を、一方では後方陣地―根拠地の確保として、他方では軍事的力量を担うる部隊の創出として実現しなければならないということである。

地域マッセンストの内実は、このようなものでしかなく、転化の

条件はこの内実そのものに他ならない。とすればこの内実をいかに

つくり出すか、とその具体的な方途がいま問われているのである。

① 反戦労働者は、それぞれの職場から、例えば合同労組のような横町的組織をつくり、あるいは加入し、そこで幾多の情報集収を続けると共に、工作部隊として同時多発型の占拠斗争を準備する。

民間部門における権力の再編が一巡しているとはいえ、このこと

は決して権力・資本にとって絶対的安定を意味するのではなく、逆に対決の要因を深く拡大したにすぎない。合同一般に代表されるような中小零細企業にとってこの潜行した対決要因はより一層熾烈である。

だが工作の要めは、どこに手をつけやすいか、ではなくどの系統が他に拡大しやすいか、でなければならない。すなわち、和歌山におけるブルジョア権力の運動が密な系列を重点に設定することによって、連鎖的な斗争の拡大可能性を客観的に保障しなければならない。したがつて反戦労働者の戦線配置はこれら工作目標に応じてなされべきであり、既成の班・ブロックもこの工作戦略によつて改組されるべきである。

ともあれ、反戦労働者は何よりもまず工作部隊として、同時多発の占拠斗争を慎重に準備する任務をもつ。

② 政治ゲリラ斗争は根拠地をもたねばならない。しかし根拠地を中国・キュー・バ・ヴェトナムにおけるような地理的イメージ、例えば××地区という内容では語れない。ブルジョア権力は70年代にかけて、市民社会をますます自らの姿に似せて再編し、地図上の盲点など残すはずもないからだ。われわれはこの市民社会そのものの中に根拠地・後方陣地をつくらねばならない。その場合指標となるのは大衆性ということだらう。

だがその大衆性は、政治ゲリラ斗争の準備の過程と、軍事を伴う政治ゲリラ斗争の集中的な爆発過程とでは当然、質的な相違がある。諸の大衆性は、諸々の既成の大衆組織、例えば、読書会から多様な意識構造をも院内反戦のある層にいたるまでの、いわばブルジョア

市民的合法性に依拠せざるを得ない性格をもち、後者のそれは、ゲリラ斗争の累進的な爆発過程で獲得された分散した力量を、いわばソヴィエトの内実にまで集合することによって得られる大衆性であり、当然この大衆性は非合法性・革命性をもたらすを得ない。

したがつてこの二つの根拠地はおのずから機能を異にする。合法的根拠地は、政治ゲリラ要員の養成所として、非合法根拠地は、政治ゲリラから総反乱へ深化するのに必要な物質、あるいはその段階に必要な資質をもつた人材の養成所として、それぞれ機能する。

当面、われわれにとっての問題が、前者の意味での根拠地だとす

れば、この根拠地の形成、強化と①の政治ゲリラ斗争の準備とはほぼ同一のものとならざるを得ないだらう。

③ 政治ゲリラ斗争が斗争としての質を維持・拡大するには軍事が不可欠なことは明白だらう。理由は簡単だ。われわれが権力に対して直接政治的対決を排んだとき、権力は当然軍事的に対応する。

その場合、それに応えることなく、ただやみくもに敗走すれば、政治的対決点そのものが軍事的敗北のなかえ霧散霧消させられ、結局は政治的敗北を招かざるをえないという過去の失敗を幾多となく知つてゐるからだ。

70年代を斗い抜こうとするわれわれにとつて戦士たる力量を持つことは一人一人に課せられた個別的な課題ではなく、組織性総体に問われている課題である。

こうしてみると、反戦労働者の任務は二重にも三重に重層化されていなければならない。政治ゲリラ斗争の工作、合法的根拠地の形成、強化、さらに徹底した機密を要する軍事組織の創出、とい

う三種の機能が分ち難く連関しあつてゐる組織構造を具体的に展開することがいま緊急に問われている。

そして70年斗争を緒戦から本格戦へと領導していくことができる可能性は、すべてこの組織構造の運動如何にかかわつてゐることは論を持たない。ソヴィエト・党の問題も、それらを現実的に指定するに足る内実は、こうした具体的な運動そのものでしかない。

安保決戦総括と情勢

全東部ストライキ実行委員会

分的であれ、敵権力の暴力装置を粉碎しえたのである。そして、11／15、16、17の中央権力斗争には、○○名の上京武隊を組織したのである。

しかしながら、首都における斗争の位置づけの問題および戦術一何處で何をやるか一が不明確であったこと、そして首都における最終的意思統一の場が物理的に保障されないで16日をむかえたことなどから、われわれは戦略武隊として組織的に登場しえず、群集として斗うにとどまつた。

◎今秋安保決戦総括

9／26全東部集会において、われわれは今秋安保決戦を、「中電M S T」北大阪制圧斗争から中央権力斗争へ」の進撃として提起し、大衆的確認のもとに半つた。具体的な事実経過については省略するが、10／3全関西集会および中電の革命的労働者の無期限スト突入を受けて、10／8、10／10の連続斗争、連日の中電へのビラ入れを経て、10／14全東部スト実結成集会を勝ちとった。特に、スト実行動隊を中心にして、救護班、別動隊の組織化を得、文字どおり個々の斗争なりびに個々人の日常生活を今秋安保決戦の一点に集中したと云える。

10／21においては、その組織過程で「M S T」を打ちぬく以外に、今秋決戦の勝利的展望はない」という認識に基き、スト実行動隊の強化をはかつたが、結果的には、反帝統一戦線の内実の希薄性と権力の圧倒的街頭制圧の前に不発におわった。われわれは、10／21の敗北によって、反帝統一戦線の強化と全人民武装の問題として批判的総括を行い、再度、政治戦略の確認を行い、11／13において部

装の端緒と中電の戦略的M S Tであることは、明確に確認できるであろう。すなわち、武装ソビエト運動の開始であり、70年代階級斗争の質を萌芽的にせよ、さし示した点であるだろう。

したがって、今後さらにM S Tの意義を明らかにし、また中電M S Tの総括をうけてM S Tの具体化をはかり、われわれの現在の到達点と中電M S Tの距離をうめる取り組みが必要である。地域における多様な運動の中から、われわれの地域戦略拠点が創出されることが急務である。

今秋安保決戦こそは、かくの如き課題をわれわれに突きつけたのであり、この課題にこたえてこそ、今秋斗争の歴史的意義が明らかにされるであろう。不當にも権力に逮捕された、あるいは負傷した仲間を守る斗いを通じて、また今秋斗争の質を恒常化する斗いを組織することによって、新たな地平を切りひらかねばならない。

大学立法にみられる如く、国家統合力のない帝国主義にとつて、暴力による治安維持のみが頼りであり、機動隊こそは、権力のファシズム体制の戦略武隊となつてゐる。

帝国主義的再編の本格的仕上げとして、なしくずし的にかけられた官公労の合理化は、民同日共指導の帝国主義労働運動に対する批判を顕在化させ、階級決戦を準備する基盤を形成しつつある。また、大型合併、中小企業の再編合理化は、労働者階級の犠牲を強要するが故に、自然発生的な憤激はうずまいている。かくの如き、転換期に、プロレタリアートの階級斗争は総体として質的飛躍を要請されている。

われわれの斗いの基礎も、ここに求められねばならず、正しい斗争形態を全人民の前に提出することが、われわれの急務である。

◎地区反戦の任務

今秋安保決戦において獲得された全人民の武装の端緒を拡大強化する方向で地区反戦活動は設定されねばならない。街頭実力斗争を追求する中で、現在の反戦メンバーは、オルガナイザーとして自己を位置づけ、多様な斗いを通じて、反戦の大衆的拡大を獲得する必要がある。

後退局面における地区反戦の役割は、政治的学習会の組織化、対活動、機関紙活動を通じての大衆化であり、反戦を重層的組織化し、再度の決戦を準備すべきであろう。同時に、全人民武装を戦略

◎国際的流動状況

資本主義の不均等発展の結果として、戦後世界の米一元支配の時代は終り、西独、日本の力量をまきこむ帝国主義世界の再編が必然化し、その中軸が安保、N A T O の再編にあることは明白である。この再編の基軸は帝国主義の危機を反革命同盟としてのりきることにある。

この帝国主義の危機は、仏・西独・伊・英における山猫ストやゼネストの波、ベトナムにおける米帝の敗北と、日米における反戦斗争の波としてあらわれている。

極東において、日米は70年安保・72年沖縄返還として、反革命同盟を再編し、ベトナム以後の新たな紛争点を朝鮮半島に設定した。このように、国際的な階級斗争の攻防は新たな局面に突入しようとしている。われわれは、国際主義と暴力革命を基軸に、帝国主義内部、後進諸国、「労働者国家」の三プロックの階級斗争を、一つの世界革命戦争に結合する斗いを、武装ソビエト運動・内戦として実践し、後進国人民の解放斗争、「労働者国家」人民のプロ独立復活斗争を領導しなければならない。

◎国内情勢

日米共同声明、弾薬輸送に見られる如く、70年核安保の内実は朝鮮半島を新たな紛争地とするところの極東反革命軍事同盟に他ならない。ベトナム加担から文字どおり武力による海外侵略の実質化こそ、そのねらいとするところである。沖縄「核ぬき、本土なみ」返還

的に領導するための恒常的準備が追求されねばならない。すなわち

反帝戦線団の確立であり、恒常的武装斗争の継続である。

足下の内戦を、武装ソビエト運動として準備する段階に、われわれ

は突入したのである。

◎地区労働運動の展開

今秋安保決戦において特に労働戦線において展開された何よりも重要な課題は、中電を頂点とするMSTの問題であった。MSTを我々自身の拠点とすることによってはじめて、中央権力斗争への進撃が可能となるのであり、70年代の労働運動はMSTをうちぬく全体の形成に他ならない。

組合主義的労働運動の解体とわれわれ自身の自立組織への再編ーーMSTの追求こそ、今日の課題である。帝国主義的労働運動を紛糾する道は、自己権力構築にむけての独自的斗争であろう。

合理化の実態を政治課題に結合せしめうことこそが、地域労働者共斗会議の独自性にほかならないから個別斗争の追求の中で、その斗いの普遍性を明らかにし、地域政治斗争の拠点ー地域MSTの斗いへと、形成していくかねばならない。

の斗いの普遍性を明らかにし、地域政治斗争の追求の中、その斗いの普遍性を明らかにし、地域政治斗争の拠点ー地域MSTの斗いへと、形成していくかねばならない。

万名の機動隊を羽田周辺に配置し三重の阻止線を張った。

16日の夕方、国電蒲田駅周辺には権力の厳しい尾行、無差別検問身体検査などをくぐり抜けた全学連、反戦行動隊が各軍團を形成して登場し、雨田めざして権力の厚い壁に突撃していった。

機動隊のガス銃に対し反戦は火焰ビン、投石で対抗する。ゲバ棒で突込む、しかし武器の尽きた反戦は、後退を余儀なくされる。後を追つて機動隊による暴虐がはじまる。権力側から組織された自警団が我が顔に躊躇をうろつき回る。追いちらされた反戦は群集中に入つて投石をしたりシエプレヒコールを繰り返して一晩中斗いねいた。

翌17日朝、雨の中を社会党の中止命令をけつて多摩川土手に三千名の青年労働者が結集した。(ついでながら日共は14日のカンペニア集会を最後として選挙運動に没入。社会党の中止理由にしても集会をして過激派が暴れると選挙の票が減るから、という全くナンセンスなものである。)

こうして佐藤は、一名の学生を虐殺し、全国で二千名以上の学生、労働者、市民をも見さかいなく不當逮捕し、それ以上の人民をも傷つけ、全くむきだしの「暴力」でもってブルジョアジーの利益を貢いたのである。

残念ながらこの間の全ての持てる力を投した我々の側の「力」はこの権力の「力」を突破することはできなかつた。それが、何故であり、今いかに勝利の方向を見出していくのか、を徹底的に総括しなじうではないか、もっともよく斗いの総括をやり切つたものが次の斗いの準備をなしとげることができ勝利の展望を掌中にしうる。

10月11月安保決戦を総括しぬき自らを70年代階級斗争を担う主体へと高めよ！

堺反戦青年委員会

11月17日、佐藤は全日本の支配階級、資本家どもの期待を一身に集めて羽田空港を埋めつくした機動隊の「バンザイ」の声に送られてアメリカへ向つた。「沖縄をアメリカから返してもらう」全国人民的悲願(?)にもかかわらず、自分の私兵・機動隊によつて守られ、自衛隊のヘリコプターを使っての脱出は、この日米交渉がとうてい全人民を納得させるものではないどころか逆に人民の政治的要求を「暴力」でもつて抑圧した上で「ブルジョアジーの要求」でしかなかつたことを物語つている。

我々は、この佐藤訪米の意味を鋭く見抜き、第三次安保斗争の決定的ヤマ場ととらえて「佐藤訪米阻止」「首都制圧ー羽田空港占拠」のスローガンのもと、この間日本の階級斗争をその最先端にたつて斗い抜いてきた全学連ー反戦の仲間を軸に、全国から総結集して「決戦の五日間」を斗い抜いた。

国家権力の対応は、この間の斗争を彼らなりに総括し、「水ももらさぬ」体制「首都戒厳令」体制をひいていた。これまでの斗いをまず第一に、今秋の佐藤訪米阻止の斗いがどのような意味で「安保決戦」であったのか、をもう一度確認しよう。

我々は①現在の日本のブルジョアジーの攻撃が「世界第二の経済大国」の看板を掲げて米西欧帝国主義諸国との世界市場競争を勝ち抜くために、朝鮮ー東南アジア侵略が必須の課題となつていてこと、②しかし、そのためには、中国などの労働者国家、ベトナム解放戦線を先頭とする後進国人民の抵抗を抑圧するだけの軍事力を持たねばならないこと、③しかし、その軍事力は、この間「全世界の憲兵」として世界にばらまかれていた米軍でさえベトナムで敗退した如く日本一国だけでは無理であり、当面は日米共同軍事行動を強化し、日本の軍事力を強化する中で徐々にその主導権を日本が奪っていくこと、うとしていること、米軍のドル危機による後退の肩代りという形式をとりながら東南亞における米国帝国主義との経済競争に勝抜き「極東の反革命の盟主」として登場しようとしている。

このような攻撃の中心軸に「70年安保」があるのであり、従つて安保は「日本の国の安全をどうするか」ではなく「東南アジア人民に向けられた日米反革命軍事体制」なのである。それは単なる自動延長ではなく実質的な改定であり、アジア安保核つき安保への変質である。「沖縄」はその眼である。ブルジョアジーが沖縄を米国から「変遷してもらう」ことは即ち沖縄への自衛隊の派兵であり、沖縄基地のもつ東南アジア人民への抑圧機能をそのままにして、日本帝国主義が担おうとするものである。(従つて我々は「沖縄返還」

のスローガンはブルジョアジーの意図を左から支えるものであり、誤りであるので、「米軍基地撤去、軍政打倒、日帝の侵略前線基地とするな！」のスローガンをもつて斗ってきた。）

まさにこれらの内容すべてが安保の自動延長と沖縄返還という形で、佐藤ニクソン会談で決着づけられるが故に、我々は11月訪米を安保斗争の「ヤマ」と設定し、訪米阻止を徹底して追求したのである。（これの重大さを見落し、ただ十年目が来年の6月だから斗いをそこに向けて担うとか、「安保第十条に基く破棄通告をする政府を・・・」などと選挙へすりかえる日和見主義は徹底的に断罪されねばならない。）

それだけではない。これまでの経過の中で、国家権力と我々の力関係が一進一退となり、すべて秋の斗いにかけられてきたこと。つまり佐藤訪米阻止に成功することによって政治状勢に流動を起し政府危機・政治危機の展望を獲得するか、あるいは、権力側が我々を抑えこんで以後の力関係を有利にする地歩を固めるか、である。

このようなものとして秋の斗いがあり、双方が最大限の持てる力を出して対決したのである。結果は、佐藤訪米阻止という当初の戦術的獲得目標に於ては敗北であった。我々はわざわざ蒲田周辺で斗いえたのみで、羽田へは一步も近づくことができなかつた。

それは客観的には10・21の敗北に規定されたのであった。しかし我々はこの原因を単に戦術問題、結集の量、敵の弾圧のさのみに帰してはならない。反革命突撃隊・機動隊の弾圧に対しては、全人民が武装して立上ることによって打破するのであり、われわれは秋の斗いに於て、どのていど全人民の武装にむけて押しすすめたか、

△国家権力対人民▽という自己の立場に気づき、権力と人民の力関係を「一本の動く境界線」としてひしひしと実感し、今後はそのような全体的な視点でもつて権力打倒の斗いをやつていこうという決意をあらわしているのである。

（未完）

2月小松斗争へ進撃せよ!!

枚方寝屋川地区反戦青年委員会

枚方寝屋川地区の労働者、学生、市民の皆さん、現在、小松製作所では表むきには、農業用機械等を作り、一方では、大量の殺人兵器（大砲戦車弾頭弾等々）の生産が行われています。そしてこの軍需生産は、小松製作所だけではなく、日本の産業、三菱、住友、三井、トヨタ等々、数え切れない数多くの企業が、行っています。日本は、軍事力においては、世界第8位、又核保有国を除くと、首位を誇っています。そして更に政府は、軍隊の確立、軍事力の増強を公害・自衛隊、機動隊の増強、攻撃用超近代兵器の生産、軍事費の大巾な増額等を公言しています。具体的に、山田弾薬庫からの日本横断輸送、吹田操作場の軍需輸送、軍事空港の強行設置等、軍事網の再編を公然と実施してきています。

政府はなぜ、この様な軍事力を必要とするのか？
それは何を意図しているのか？

アメリカ帝国主義のドル危機、ベトナム戦争による全世界からの総体的敗退、そして、英帝のボンド危機、仏の五月革命以降

をみておかねばならない。ところで全人民は單に「反戦平和」の意識水準では武装などしないのであり、「権力が自らの存在と全面的に敵対する」ということを認識して武器をもつて、従つて武装の問題は政治斗争の最高の段階である。秋の斗いの中であれわれは4・28の敗北でつきつけられたこの問題に解決の糸口を持つんだといえよう。

つまり今迄のよう、「権力の暴力装置をあばきだし、全人民にそのエゲツなきを訴え斗いの方向を示す」斗いから、言葉の真のイミで「対峙し粉粹する斗い」へと突き進んだのであり、同時に現地に住民の利害を媒介として最も戦闘的に斗いぬく斗いから、権力総体を直接に問題にし、打倒に立てる斗いへと突き進んだのである。その点に於て、住民との直接的な結合を期待することはできず、斗う側がまず「軍団」etcを作らねばならなかつたといえる。大衆は自然発生的に権力を攻撃することはなく、斗う側が最もよく権力と対峙する構造を作りあげて斗つたとき、われわれは大衆の武装の要求をくみ入れることができるのである。そのような構造をもつた斗争主体でない限り、これから斗争に大衆を立上させていくことはできず、また口先でいくら既成左翼の批判をしても実践的には「社共の左派」としてしか登場できないだろう。

われわれは単純に敗北したのではなく、その中から、以上のようない構造の端緒をつかんだといえる。これが「国際主義と組織された暴力」という視点からの総括の軸である。

首都の斗いに参加した者の「完敗したのではない」「まだまだ斗える」という感想は、マスコミの「ゲバルトの終えん」とは逆に

の後退、そして、西独、日本の発展等々、帝国主義諸国間の対立、それがもたらす諸矛盾に対する被抑圧人民の斗いが今、全世界に起つていて。又、ソ連の官僚主義的な合理化万能に対する、眞の労働者国家を目指す人々との対立が、チエコ問題、中国文化大革命を契機に湧き起つて。さて日本では、経済の高度発展、膨張する生産力、そして国際間企業対立、インフレ現象、企業の行き詰り、経済危機といった状況がある。その打撃策、資本の延命の道として、海外市場への資本輸出から、戦争を媒介にしてこの海外侵略、市場の争奪が必然化されてくる。それは今、独占資本家間での異常なまでの3次防、4次防をめぐる執着が物語つてゐるし、アメリカ式の産業と軍事の複合体の形式こそが独占化した資本の唯一の安定形態であることを物語つて。日米共同声明に見られるよりにアメリカ日本に経営に依拠し、日本も又、米の核のカサを利用し、相互利益を確認し、侵略戦争を目論み、ベトナム戦争以降必然的な、被抑圧人民の決起を封じる、そのような同盟を結ばざるを得ない。安保とは、その様なものでしかない。

日本の海外侵略を貫徹するには、社会体制を自らが作りだした秩序、法、価値、思想)を新たなる、戦を容認するそれらに置き変えることを要求される。それが一九六八年以降、急速に行なわれているこの、戦争に見合った社会資本の充実―基幹産業の大型合併、中小企業の大資本への系列化、農業の切替、交通、通信、運輸部門における大合理化、そして労務強化、組合の体制内化等々であり、それを見抜き、権力打倒の斗いを荷う反戦派労働者、学生、人民を、治安強化(公安警察の増大、不当大量検挙、長期抱留、事前検挙、

学園において労働者、学生、人民が結合し、新たなる全人民のための樹立していく、そのような団結の質を、不斷に、職場で、学園で追求し、斗争を展開していかねばならない。

真に斗かおうとする、労働者、学生、人民は、反戦に結集し、圧倒的人民の結合斗争によつて、政府の海外侵略の意図を粉砕し、労働者の眞の社会を、自らが主体的に追求して、斗争を展開しようではないか。

万博粉碎斗争の意義について

反戦日中

70年安保粉碎斗争の中に於て、我々が70年安保帝国主義的内容を政治的に暴露して來た訳であるが、しかしながら、歳末選挙の中でも、中間主義政党にその成果をうばいされて來た我々自身が今後戦う課題として、万博粉碎斗争そのものを提起する。そして、その提起する意義そのものを現在的に明確化したいと思う。

万博について

70年安保斗争そのものを権力と歳末選挙の中で、勝利的に勝ち取つた、日本帝国主義者は、現在その国際帝国主義の姿を、その国家的事業としての万博をもつて推し進めようとしている。そして我々自身が万博粉碎斗争そのものを提起する国際帝国主義事業としての万博の性格とそして、それが、日本の政治的位置からくる攻勢に対して斗い抜かれる必要があるのであり、万博粉碎斗争そのものが、日本の全階級斗争から、離れているのではないという事を万博粉碎斗争に於て強調していかなければならない。まさしく、日韓時に於けるオリンピック、70年再編に於る。万博という内容をもつて、そ

出入国管理法、大学立法、刑法改正等々)により、教育、マスコミの国家管理、右翼、自警団の組織化により圧殺しようとしている。今までに日本は明らかに、戦争を支えうる社会を作りつつあるといえるだろう。軍事生産とは、まさに海外侵略といったの延命の道を切り開くべく構造を集約した。明確なる全人民への挑戦状としてあるだろう。

我々、斗かおうとする労働者、学生、市民は、現在何をすべきか既成の労働組合、政党は、戦後の民主主義をも形骸化させていく中で、何らかに対しても有効な斗争をも組織しえず、ただ、民主主義を守れ、戦争反対、○○政策反対、强行採決等々の空文句をくり返すばかりである。そして、そこからは何ら全人民の利益になるものがなく、解決がない事に気が付いた人々を、形骸化した、議会、選挙人と引きおこすことにも必死になるといった組織防衛、勢力拡大云々に全てを投入している。それはまさしく全人民に対する裏切りであり、敵対するのであり、資本にとって有効な、全人民の支配機関としてしか存在し得ないのである。

我々労働者、学生、人民は、自らが戦争に反対し、平和を追求し労働者の利益を求める斗争が、国家資本の抑圧、暴力装置、機動隊との対峙を生みださざるを得ないことが明確であることを、この間の、学園への国家権力の介入、国家管理、そして春斗における労働争議への官憲の介入で知りつくしているし、又議会においても、何ら、解決されないことも知っている。我々がなすべきことは、既成の労働組合、政党から、自らの意志でもつて決別し、職場生産点、

のいわゆる国家的事業の帝国主義的内容を暴露していく必要があるのであり、又2兆円をもつて、日本の相当数の産業予備軍を動員したその事業に対して斗い抜いていかねばならないのである。

そしてそれはどの点を彼等が、帝国主義的国民を動員しているのかという点を明確しておく必要がある。

それは、オリンピック自身に於ても参加に於る政治的意味を問題にされたのであるが、万博もまさしく帝国主義プロックに於る帝国主義支配体制を頂点とした祭典であるという事をいつておかねばならないであろうし、イデオロギー文化面に於る帝国主義的權威そのものを彼等が万博に於て行なおうとしているのである。

万博そのものが、産業予備軍を国家的事業に動員する事によつて、現在の日本帝国主義の経済力に於る地位を誇示するとともに、それをイデオロギー文化政治の面に於て昇華させる事によつて、一キに現在の日本帝国主義の政治的上部構造を完成させようとしているのである。

まさしく、我々自身が国際的国民的課題といわれるものの帝国主義的内容を暴露していく事、作業にとりかかるにあたつて我々はその一般的抽象的祭典の政治的文化的内容を、70年安保斗争の地平又は総括の上に立つて斗い抜かれる必要がある。テレビ、ラジオ、新聞といったマスコミを利用しつつ、帝国主義的攻撃に對して70年代の新たな質を作り上げる必要がある。

万博粉碎斗争のいままでの総括と展望

我々が今迄戦い抜いて来た万博粉碎斗争の総括そのものを今後我をもつものである。

する事が出来ない、しかも万博治安条例粉碎をもつて、決起する吹田地区の運動とがきわめて分断された形でしかなし得ないという我々自身の限界がある。

万博粉碎斗争の長所は逆に運動形成の弱点として存在している事を問題意識として提起したい。

まさしく、万博粉碎斗争は国際反帝斗争の一環として、斗かわれしあるが、あらゆる戦線を動員して斗かわれるという重大な任務をもつものである。

(一) 四・二八沖縄斗争

戦後二四年間、サンフランシスコ平和条約によつて本土から切りはなされ、米帝のアジアにおける、最重要な軍事基地として、島ぐるみ文字どおり、不沈空母と化された沖縄に対して、本土の大衆は、それとは無関係に相対的安定期の中での、戦後民主主義の幻想に包摂されてきた。

しかし、沖縄人民は困難な生活環境の中で地道な斗争を、米軍政に対し組織してきた。

そして、米帝のベトナム革命に対する軍事介入によつて、單に沖縄が沖縄人民に、敵対しているのみならず、全アジア人民とりわけ、ベトナム人民に対して、敵対し明確に日帝がベトナム革命に対し、米帝と共に積極的に反革命としての役割を果していることが暴露された。

そして、それは同時に戦後日本における、革命運動の主流的役割を果したところの社共が、もはやこのようなベトナム人民や沖縄人

々が戦い抜いていく上で必要であるので、総括して行きたいと思う。

それは一言で言えば、今までの萌芽的矛盾が無媒介的に万博と、それを異なった領域から登場して来ているのである。日中正統は台湾と中国の問題を媒介し、キリスト者に於ては、イデオロギー宗教の絶対化という形でそれに対する告発として、ペ平連は現在の革命政権そのものが、眞の政権であり、反戦斗争そのものをもつて、現在の帝国主義的結合である。万博そのものが現在の帝国主義イデオロギーそのものに対する告発として登場して来ているのである。

それはまさしく60年代の文化、政治、経済のあらゆる戦線の成果を抱き出来ると同時に、あらゆる戦線の斗いでもってしか万博粉碎斗争を発展する事は出来ないのであり、まさしく大衆の文化イデオロギー的課題を物質化する反体制的動員として斗かわねばならないのである。更に、万博粉碎斗争は、その戦線広さ、そして70年階級斗争の新たな質をもつて斗かい抜かれる点に於て、その運動は一般論的運動として展開される可能があり、その面では組織運動の困難性を持つてゐるのである。

更には、万博治安条例によつて万博ファシヨ地帯が設定される事は吹田地区に於る斗いと結合を深め、ファシヨ化そのものに対する廣汎な大衆を結集させる事が出来るのである。

70年再編をもつ万博はそのブルジョアイデオロギーによる抽象的一般的支配というブルジョア攻勢である以上文化戦線に於る独自の運動が必要であるが、それのみではそのいわゆる国家的事業を粉碎

民の斗いに真に連帶しうる斗争を組織しえず、単に自己満足的なマスター・ベーション的斗争しか組織しえないことをも暴露した。

五七年頃より、スターリニズムと徐々に訣別した六〇年安保斗争を斗い、一時的に、沈滯局面を経つも反スターリニズムの運動を物質化させていった。革命的左翼によつて、唯一真にベトナム革命に連帶するものとして、十・八羽田斗争は斗われ戦後民主主義の枠に包摂された大衆に強力な問題提起をしたそして、沖縄の人民の本土に対する幻想によつて、即時的には、本土復帰という形態をとつた沖縄における斗争も徐々に、反戦反安保という姿勢に近づいていた。

そして、ペトナム戦争の進展に伴い日本の戦後民主主義の本質が

人民の前に暴露され、六七年に續く、六八年は、激動の年になり全

国において、反戦斗争が展開された。

四・二八沖縄斗争はこのよう、多分に自然発生的ともいえる大衆の歴史舞台への登場に対し、それを組織すると共に、斗争を中央

に向けて、標的を定め日帝打倒という方向性をもたせたものとして

斗われた。

このような政府ブルジョアジーに、真向から、対決する革命的左翼に対して、恐怖した政府ブルジョアジーは、ブルジョア民主主義の枠の中ですら、許容されている表現の自由をも全く、強引に抜かれぬことを前提している。伝家の宝刀“破防法”を抜くことによつて、踏みにじつたのである。

しかしながら、この様な破防法体制下にもかかわらず我々は中央に結集し、武装して斗い抜いた。

結を断ち切ることはできない。

否むしろ、我々は長期拘留によつて、被れた肉体をいやし、理論學習をおし進め、強固な、革命戦士として、自己を純化しているのである。

まさしく攻撃が強くなればなるほど、我々も又、自己変革をおしすすめていくのである。

まさに、「ブルジョアジーよ！ 恐怖せよ！」である。

しかしながら、同志たちのこのよう斗争を保証するものは、獄外における救対活動であり、日常的な斗いである。

従つて、救対活動は、第二戦線的なものではなく、斗争が燃烈になればなるほど、第一線の主要な一環となるし又そのように組織していくしかねればならない。

(三) 十・十一月斗争と反戦派労働者

四・二八沖縄斗争を過去の斗争として、おいやつてしまふほど十月から十一月に至る斗いは、燃烈に斗われた。

これは、単に日本一国としてだけでなく、ペトナム革命に連帶するものとして、世界的規模で展開された。

とりわけ米本国においてさえ、自国の行為によつやく目ざめはじめた。

そしてBPPやSDSが明確に米帝打倒をめざし、突出して斗つた。

IMF体制の危機をSDR採用によつて、アクロバット式にのり

、そこに、あらわれたものは、そのような威儀状態を突破しうる鉄の規律をもつたところの組織された暴力であった。

軍事的には敗北したとはいえ、それはまさしく、既制左翼と運動実体としても別の次元で、独自に斗い抜かれ、沖縄人民の斗いに真に連帶すると共に、沖縄における島ぐるみの斗争に、一定の方向性を示し、斗争主体に対しても活動化をもたらした。

そして、徐々に单なる復帰から反戦復帰が叫ばれると共に、佐藤訪米阻止をスローガンとする部分の物質化の一契機となつたということができる。

(二) 裁判所の本格的弾圧機関としての役割

昨年十・二一以後、急激に裁判所の反動化が進行しつつある。いわゆる、ガス銃による水平発射、リンチ等の弾圧—大量逮捕—大量起訴—長期拘留—欠席裁判の図式化された検察側と結託した系統的弾圧である。

そして、その反動がりは、東大斗争裁判過程において如実に示されていると同時に、それは大衆の裁判所に対する幻想を、司法の側から破つてることを意味する。

それは、四・二八沖縄斗争も何ら変わることなく、いやむしろ、強化する形で攻撃がかけられてきている。一千名にものぼる同志たちを、不当逮捕、不当拘置し大量に長期拘留しているのである。

同志たちを、社会から物質的に隔離し、転向を強要し、これに屈服したもののみが、分離裁判という形で保釈されているのである。しかしながら、このよう攻撃をかけようとも、我々の革命的団

こえようとしている帝国主義は、今や恒常的に革命幻滅におびやかされている。このよう世界情勢に、規定されて、十月から十一月に至る斗争は客観的に要請されている斗争の質と、主体的力量との間のギャップをいかに埋めもつとも有効に斗いを組織し、70年代階級斗争に展望を切り拓くかと問われていたのである。

その対応として、十月二一日に斗争の山場を生産点と街頭との結合として設定した部分、従来通りの街頭と社民介入路線をとつた部分にわかれた。(勿論社共は論外で、社民は相変らずマスター・ベーション的斗争、日共に至つては反革命的斗争しか組えなかつた。)

結果的には、第一の部分は萌芽的にストレートという形で従来の民同第二の街頭斗争が十一月決戦という形態をとつて斗争総体を領導した。十・十一月斗争における反戦派労働者の本格的登場に恐怖した。権力は弾圧の主眼を明確に学生から労働者に移行しつつある。

これまで労働者に対する攻撃は、権力は直接手をくださず資本に委ねられていたが現在では、明確に権力が資本と結託して攻撃を加えつつある。従つて、今後は(二)で述べた図式に長期拘留—解雇—実刑判決が付加され弾圧が、完成することになるのである。

反戦派労働者は、圧倒的少数派であり、組合からの救援活動は望めないし、場合によつては、むしろ資本と同時に攻撃をかけてくる場合すらある。

我々は現在までに地区に結集している、各工場からの反戦派労働者の物質力によつて、このよう少數派である反戦派労働者に対する資本の攻撃を粉砕していかなければならない。そしてそれは單に

解雇そのものを、撤回させるだけのものではなく、その斗争を通じ
我々がこの間、街頭で獲得してきた斗争の質を生産点に環流させ資
本と、非妥協的に斗うことによって、大衆を歴史舞台に登場させ社
研（あるいは〇〇反戦）をクッショーンとして、その自己変革に応じ
て、地区反戦へと組織していかなければならない。

そして、全国統一斗争を保証する強大な地区反戦を建設し、ソビ
エトの母体となるべく、強化しさらに各工場からの地区への結集を
勝ちとらなければならぬ。

（四）三菱斗争を全国の解雇紛糾斗争に結合して永続化させよ！

（三）述べた反戦派労働者に対する資本と権力とが、一体となつた
攻撃の一環として、三菱電機における不当解雇が存在する。

従つて我々は、このような攻撃に対し地区労働者の物質力によつ
て、反撃しそのことによつて、三菱労働者の自己変革の一契機を与
え、階級形成をおしすすめていかなければならない。

それは単に個別、三菱資本に対する斗争としてのみならず現在全
国で反戦派労働者にかけられている。権力の攻撃に対し斗われてい
る斗争の有機的一環となるものである。と同時に帝国主義侵略を意
図している日帝の物質化としての軍需生産に三菱資本が重要な役割
を果していることからしても、その三菱資本の内部に反戦派労働者
を結集していくことは我々の重要な任務である。

そしてこの様な質の斗争を尼崎の多くの工場において展開し、地
区反戦を強化しこのような堅固な地区反戦を全国に網の目のように
組織していかなければならぬ。

第二、第三の小西を！

大阪実行委員会

時あたかも、帝国主義者が、日米共同声明路線による侵略反革命戦争
を、沖縄返還・自衛隊の帝国主義軍隊化で準備せんとしている時、
帝国主義者は、その「足下」から解体されんとしていることに恐れ
おのかずにはおれない。航空自衛隊所属、小西誠三曹の「自衛隊
を解体し、赤軍へ！」は、かかる革命的意義をもつてゐるのみなら
ず、70年代階級斗争＝世界革命戦争の勝利的展開の鍵が、「自衛隊
解体＝赤軍建設」であること、帝国主義者の「反革命武装」ではな
くプロレタリアの「革命的＝全人民武装」を引き出すことを、我々
に示してくれた。「第二、第三の小西を」全国実行委の形成は、そ
の実践的第一歩である。「無数の小西を！」問題は敵として、この
ように設定されているのだ。

昭和四四年一〇月一五日 勤労人民階級の生活を向上させ、人間としての権利を勝ちとる
アンチ安保 第三号

我々の敵は誰か

我々の友は誰か

何故我々は治安訓練を拒否する必要があるのか、いや何故我々
々は拒否せねばならないのか。

何故彼等はデモるのか、何故デモらなければならないのか。
資本主義経済は初期自由競争形態から国家占形態へ移行する
につれ、その内部にはいろいろな矛盾－恐怖・公害・交通事故

・住宅難・人間疎外による犯罪の増加、果ては帝国主義戦争へ
と結着せざるを得なくなってきた。そこにおいて我々人民は搾
取され抑圧され、まさに人間以下の生活を強いられている。学
問も科学も繁栄も我々下層貧困階級・プロレタリア階級には何
も与えない。

何故彼等はデモるのか？ 何故デモらなければならないのか？
彼らはこの搾取され、抑圧され、人間以下の生活を強いられ
ている下層・貧困階級・プロレタリア階級が人間としての生活
を人間として生きる権利を勝ちとるために戦つてゐるのだ。
何故我々自衛官が彼らを鎮圧するのだ。

我々は自衛隊入隊以前は、いや今でも下層貧困階級・勤労人
民階級として搾取され抑圧されているではないか。

我々の生活を人間として生きる権利を勝ちとるために戦つて

いる彼らを何故鎮圧する必要があるのだ。我々下層貧困階級・
勤労人民階級の生活を向上させ、人間としての権利を勝ちとる
ために生れたマルクス主義を共産主義を何故拒否するのだ。
君はブルジョアジーか。支配階級か。

打倒資本主義体制のために

愛する父母・兄弟・恋人のために

立て、そして戦え！

友よ！ 同志よ！

我々の敵はブルジョア政府、帝国主義社会体制だ。

連絡先 北大阪地区反戦青年委員会

大阪市北区管栄町

T E L 358-6156

八第二、第三の小西を！ 大阪実行委員会

東地区救援会結成にあたつて

東地区救援会

こうして、佐藤は第一幕第一場の主人公の座を手に入れ、年頭恒例の記者会見において、彼を政治代表とするブルジョア階級の野望を得々と明らかにした。佐藤発言の根幹は、「70年斗争の決着はついた」「朝鮮、台灣危機の緩和に」「対中国接近政策」であった。そこには、端的にブルジョアジーの野望が表現されている。つまり、日帝の侵略の目標は、朝鮮半島、中國大陸であり、力の大日本帝国の歩んだ道とその軸を一にしている。

70年の幕は切って落された。これは、70年代階級斗争の幕明けであり、人類史上、帝国主義発生以来三度目のブルレタリア世界革命劇の本格的な開始なのである。最早ブルローラは終つたのだ。第一幕第一場、日本における最初の登場人物は、他ならぬ帝国主義者佐藤であった。

佐藤は昨年10月11月決戦において自衛隊を背景とする機動隊の全部隊を投入する事により革命的左翼、労働者、人民によつて構成されるブルレタリア軍を打ち破つた。そして、日米共同声明をニクソン政権との間に締結、日帝の東南アジア侵略の政治的軍事的戦略、日米安保条約の自動延長と沖縄返還を確定して帰国した。そして、日本縦断弾薬列車のドス黒い気笛のファンファーレの中で、師走選挙の布石を出した。国内軍事再編の本格的開始と野党に対する先制攻撃は見事に成功した。眞の革命党の未成熟と、10・11月斗争の痛手から回復しきっていない日本の革命的左翼は、幾つかの死斗を記録にとどめながらも、弾薬列車日本縦断を許し、師走選挙で自民党は絶対多数を獲得し、社会は不気味な秩序をとりもどして新年に向

しかし、年末選挙で圧勝して確認し得た支配階級としての現在の地位が如何に擬制的なものであるかを、ブルジョアジーは本能的に心得ている。世界に冠たる革命的左翼に領導される日本ブルレタリアーの階級成熟度は昨年11月17日雨と風の吹く中を羽田へ飛んだヘルコブターの中で、佐藤は肝に銘じて思い知つただろう。

つづいて

帝国主義間に不斷に生ずる、政治的経済的矛盾は、帝国主義侵略戦争へとブルジョアジーを駆り立てる。だが、今や現代過渡期世界においては、帝国主義戦争が直ちに世界帝国主義の危機に、つまりブルレタリア世界革命に連なることをも、ブルジョアジーは良く知っている。

彼等は反革命同盟を繰り返し再編強化すると同時に、国家の諸機能をフルに機能させて、平時より、国内治安弾圧体制を形成、強化していくことにより、危機を乗り越えようとしている。

年頭記者会見における、佐藤の「70年安保の決着はついた、これ

以上論議するつもりはない」という発言に、大学立法可決時の国会運営と機動隊の青ヘルメットや自衛隊の戦車をそして、かつてのフ

アショの影を見た人も少なくなかつただろう。

それは、ブルジョア民主主義というオブラーートにくるんだ人民支配の時代が終り、帝国主義支配の本、アショ的支配の時代に入つたのである。又そのことは、ブルジョアジーとブルレタリアーの死活をかけた全面的な攻防の時代に入った事を意味している。

我々東地区救援対策部は、この様な階級局面における戦う労働者、学生の救援活動を恒常的に遂行するものとして、12月6日全東部労学集会においてその発足が確認された。

東地区救対は、いわゆる東地区にある、反戦、労斗から、各々代表を出して構成運営されているがその活動の重要な一環として、「東地区救援会」の結成を上記集会において確認された

これは、救援資金ルートの確保と同時に、最も斗つてゐる部隊からの、権力の実態報告を全ての市民・労働者・学生に伝達する役割を担つたものである。従つて救対活動の根幹をなすものである。又、救対活動は全ゆる党派、思想侵略を乗り越えて行なわれなければならない。この間反戦をはじめとする斗う組織が、いわゆる党派別反戦となり、ますます常識化されてきた。だが、今や、この様な党派別開い込みMとして反戦Mが展開されはならない。その様なMは、権力の格好の餌食となり、市民社会から切り離され、機動隊、自衛隊の手でたゞきつぶされ、後続部隊のないまゝ死滅するだろう。今や、社会構造に深く根ざした安保粉碎・日帝打倒の斗いを組織しなければならないのだ。

東地区救対は、その様な意味で新たな胎動を開始した。関西地区反戦連絡会議の救対と密接に協力して、今後の救対活動を展開する

つもりである。

全東部の労働者・市民・学生諸君に東地区救援会への加入を心から要請する。

- 1、会費 每月一口二〇〇円 一口以上
- 2、救対ニュース、月一回発行
- 3、破防法研究会を組織する
- その他種の計画あり！

階級斗争における

一個のプロレタリアートの矛盾

川村忠孝

69年10・11月斗争を終えた今日、どの角度から自己を総括してよいのかわからないので69年始めから自己の経過をおつてゆきたい。

1月10日、大阪中電に職場が変った。否、変られた。中電は、今まで働いていたところの人数で約10倍である。運動あるいは、人間関係が期間的に不充分なまゝ春斗に入った。斗いの後には当然の事としてその処分である。あらためて言う必要はないが民同指導部は斗わないという事であった。しかし、自己と斗っているところの若い労働者と共に不当処分撤回斗争にぼくも立ち上った。そして、5月30日を向えた。5月30日は、忘れる事の出来ない日である。それは、「暴力」という事である。この日まで一般的に暴力論争があつて、自分の意識が暴力を持つて公社権力と斗うという地平に立つていたという事である。ここまでが総括する第一段階であります。こゝで明らかになつた事は、69春斗を安保春斗と位置づけたごとく権力は、明確に斗う部分に対し先行的に弾圧し、総ての斗う部分

まで第三段階とする。この段階では7・9運動の性格の位置づけで連日討論、具体的な事と言えば、ガリキリ・スリ・パンフ作成といふ事務的な作業だけこのような状態である為、自然崩壊リスト実結成となる。これから10・11月斗争まで第四段階となる。これに入る前に、第一から第三段階まで全体的な総括をする。今日の階級斗争において組織された暴力が必要であるといわれていたにもかかわらずそれが自然発生的に出たという事について自己批評しながら総括しなければならない。そして、具体的に暴力問題を提起しておきながら公社権力あるいは、民同指導部・日共・民青とは非妥協に対立したにもかゝわらず左翼と自称している部分と結合した事によって大きな誤ちをおかさずにはいられなかつた。それは、約2ヶ月間もの間、権力と斗わず組織拡大という形で内部討論のみに終り中電のプロレタリアートを革命的に組織する事が出来なかつた。それは、どこかに救いを求めたいという気持と、受け入れる形(活動家仲間)が出来ていたという事である。なぜならば権力と斗っていないから。このようになくなつたのかと今日考える時、それはやはりぼく自身当然の事であるうと考える。なぜならば権力と斗っていないから。

69年10・11月斗争を終えた今日、どの角度から自己を総括してよいのかわからないので69年始めから自己の経過をおつてゆきたいのだ。それは、現在の組合運動それ自体、プロレタリアート階級には、犯罪的役割以外の何者でもないからである。そうであるならば組合運動をやめるのかといわれるが決してそうではない。組合運動解体の為の運動が必要である。このことぬきには、犯罪的組合運動はなくならないし社会体制も同じ事である。このような中から必然的に、中電のプロレタリアートを代表するところの中電スト実が出現した。スト実の総括は、総括文を参考にしていただきことにして

の芽をつみとろした事であった。現体制下に於て、「暴力的に支配されているプロレタリアートが暴力によって支配権力と斗うのは当然であり、この行為を行なわぬ者の方が犯罪的である」という事である。

第二段階は、5月30日から7月4日(懲戒免職)までである。この期間は、恐怖政治が行なわれた。公社は、課長に詫びる気持は?詫び状書く気は?家族の者はどう思つてゐるのだ。等々。民同指導部は、何も方針がないから職場の組合員にという事。部会では、部分始まつていらいの問題である為、アワテテ何回も職場委員会、執行委員会を開いたが統一結論出ず。日共・民青は、暴力キヤンペーンで、職場では、仕事している時には、係長、主任等が、組合役員でもないのに職場斗争やるとはおかしい・課長に対し暴力ふるうとは・中電に變つてきて中電内の事情も知らないのに。等々。そして、中電の伝統的左翼と自称している部分は、小人数で何回も会議を開いていたが明確な結論が出ず、左翼としての責任感あるいは、昔からの仲間意識から何らかの形で救援組織をと。こういう状況の中でぼくは、公社とは非妥協行為の正当性を主張した。民同・日共・民青とは、職場委員会等で徹底的に論争し論破した。職場では連日オルグした。そして、左翼と称している部分とは、徹底的に論議をしないまま昔からの知り合いでとか同情だと結合してゆく。この第二段階で明らかになつた事は、公社権力・民同・ダラ幹・日共・民青・チブルとは明確に決別し、対決したにもかかわらず一つだけ救いを求めるような形で左翼と称してゐる諸君と結合してしまつた。そして、7・9運動が出現した。7・9運動からスト実結成

これから書く事は、一個のスト実メンバとして未曾有の斗いに自己をどのように形成したかと言う事だけについて書く。スト実メンバー少數であるのとその斗いの質が自己をみつめ自己の利害関係を超へた次元で新しい斗争へと突入しなければならないが故に、その中で人間一個の実在と連帶責任を今まで以上に意識せしめたのである。それは、言いたくもない事を言わなくてはならなかつたり、聞きたくもない事も聞かなくてはならなかつた。そして、権力との斗いの中で眞に斗うものとして支配権力に向つて反撃してゆく力を自己の内部に発見した。それは、眞に斗うものは、心の奥底で痛いところで人間性に触れなければならぬ。そして、この事は斗う者ののみに知らされるものであろう。要するに、権力と斗うことによって自己矛盾がおこり、この自己矛盾の克服の上以外にプロレタリアートの勝利はありえないだろう。そして、この事は、権力との全面的対決ぬきには知る事のできない斗う者だけに与えられている事であろう。しかし、斗えば斗うほど同志の義性が出る。この事の責任は、ぼく達にあるのだろうか、そうではないだろう。それは、一個人の民間にある前にその社会体制にあるのではないか、この社会体制にあって中立傍観態度は絶対許せない。そして、一度、切り開いた地平はいかなる困難、犠牲があるとも向上させなければならな

い。それは、歴史が教えてくれている。プロレタリアートが真陥に生きようとすれば権力との斗いは必至である。権力と斗わない者は、プロレタリアートではない。しかし、一個のプロレタリアートがいるからこそ、並べてみたところでこの社会体制がどうなるものでもない。そうであるとするならば何が必要となるのだろう……。

それは、革命党である。

斗いののろし、雄叫び

神戸反戦元・曾根崎X号

12月8日に、保釈で大阪拘置所を出た。その日、師走の活気に満ちた人々に、出会い、いたたまれぬ新絶感を感じたのを、思い出す。

権力によつて、いまなお、不当拘留を強いられている多くの同志。

11月13日の扇町公園における「佐藤訪米阻止、安保粉碎大阪集会」において、私は不当逮捕された。逮捕され車にのせられるまでの、私服刑事によるリンチ、暴行は、まったくひどいものである。おさえつけて、片手錠するなり、ずるずるとひきずりながら数人の刑事が私をとりまき、なぐる、けるの、暴行を加えるのである。それらは、ひきずるのをやめた時、よりひどいものとなる。うでをイヤといふほど、ねじり上げたり口に手を、つつこんだり。かきねごしに体を、ひきずりこむので、何をするのかと思うと、首を両手でしめつけて、ヘルメットのとれた頭を、石柱におもいきり、ぶちあてるのである。3度までも。これらはすべて、ひどい憎しみに満ちていた。曾根崎署にても、男か女かわからぬ(?)という理由で、上半身を、まさぐられもした。これらのリンチ・暴行が公然と行なわれている現実。写真撮影等を終え、私達は、道場にて、分散留置のた

め、長い時間、待たされ続けていた。目の前を、ぐつたりと頭をたれた一人が、両手をつかまれて、乱暴に、するするとひきづられていった。長い時間、廊下に放置され、そして、タンカで、はこばれていた。そのあと何事もなかつたように、時間はすぎていった。

このあと、彼は、権力の黒い手で、御用病院である行岡病院へ、はこびこまれ何ら人間としての、適切な処置もほどこされず、死へ追いやられたのだ。私達は、陰險な本態をむきだしにした権力による糟谷孝幸君虐殺を、弾劾する！そして、ここに、彼の流した血の重みを、荷なうことによって、階級斗争が、より激烈に、斗い続けられていくことを、確認する。私のこれから斗いも、今までとは違つた重みをもつてなされなければならないのだ。

北大阪反戦

はじめに

われわれは昨10・11月斗争を70年代の突破口とする為に

-57-

われわれは昨10・11月安保決戦をまさしく武装斗争（武装ソヴィト運動）として全力量を結集して斗つた。しかしこの斗いが勝利としては決してうけとめることはできない。

われわれが反戦青年会運動を、すなわち「戦争反対」から反戦斗争へ、そして昨4・28斗争へとつきすすんできた中でそのような斗いを充分総括しきれないまま10・11月斗争を迎えるを得なかつたことであろう。

しかしながらわれわれは4・28斗争のつきあたつた問題とはまさしく軍事の問題であることを確認してきた。10・8から4・28までの過程はいわばわれわれの運動を前進せしめ、薦する内容を評価してきた。しかし、4・28以降のあらゆる斗争の軍事的敗北が必ず政治的敗北を余儀なくされた。すなわち、このことによつてわれわれは軍事的勝利か政治的勝利を導くのだということを幾度となく確認してきた。10・11月斗争をまさしく安保決戦として位置づけはし

たものの敗北せざるを得なかつた。われわれはこの敗北から多くの問題点を明らかにしなければならない。われわれが反戦斗争から権力斗争へのヒヤクを単にヒヤクとしてではなく、70年代階級斗争への突入がより質的、量的な拡大と、軍事的敗北の総括から戦略部隊の再生産構造をもたない限り、われわれが世界革命の展望を持ちえないことを、もっとも大衆的に確認しなければならないだろう。

そして又、中電におけるあの革命的な斗いが職場生産点における武装峰起の内容をかく得する斗いの質として、まさしくマッセンストとして斗われたこと。それは70年代の斗争の型と質を萌芽的である、全国の労働者の前に示した。しかしわれわれを語る時、あるいは70年代に向けて最も追求しなければならないのは武装ソヴィエト運動の持続と発展である。

一、われわれは10・11月安保決戦をどう位置づけたか。

われわれは11月の佐藤訪米が何を意味するのか。70年安保の内実がこの佐藤訪米によって判断することが可能であろう。およそ議会主義派のいう6月というのは、唯一、ブルジョアジーの土俵上において、票の多いか少ないかを数えるにすぎないものを決してわれわれは許すことはできない。

第二次世界大戦後、この70年安保を境に日本帝国主義がまさしくアジアの完全支配を国内の全体的社會再編つまりナショナリズムの形成と、高揚しつつある大衆の階級分断を武力をもって進行させようとしている。それを保障するものとして資本権力の一体化であり、機動隊の強化、自衛隊（帝国主義軍隊）の増強、職場での反戦派労

働者のページである。

佐藤訪米によって安保沖縄を軸とするところの70年代の日本帝国主義の戦略が確定するからであり、労働者にとってまさしく10・11月斗争が解放の斗い―革命に向かっての斗いであり、つまり敵権力を打倒する斗いである。10・8羽田斗争が切り開いた地平は帝国主義階級における敵権力の暴力的弾圧に対し、労働者学生が組織された暴力として立ち上がったことである。以後の諸斗争においても、その地平を一步たりとも後退させることなく斗つてきた。しかし、それは「反戦」という個別課題として斗つた現地実力斗争であった。帝国主義段階においては一切の個別斗争が、それのみとしては何ら斗いえない。敵権力を打倒する斗いへと結合していかない限り、必ず敗北するということを知ったのが、68・10・21から69・4・28に至る敗北の過程であった。

われわれはまさしくこの過程を終る中から明確に権力斗争へのヒヤクの必要性を感じたのだった。4・28以降の過程とはわれわれのつきあたった権力斗争という課題をどう理論的にも実践的にも内実化するのかという苦腦の時期であり、デモという形態が斗いとならないならばどのような斗いをするのか、又、何故必要とするのかをモサクする時期であった。われわれは4・28の敗北から権力斗争として（武装ソヴィエト運動）斗う以外にないということを確認した。しかし、10月までの過程では、実践化されず、武装権力斗争は実質上空中分解していた。

一方、職場生産点での斗いが、月販、三座、阪大（学園ではあるが地域の斗いとして）という労働者共斗会議として組織化されてい

つた。しかしながら、それらは高次の自然発生性から実力斗争が打ち出されはしたもの、やはりストライキという斗争の域を出ることは出きないし、それらがたとえ勝利したという局面があつたとしてもあくまで斗争の軸が自然発生性にたよっていたのであり、北反戦としても労斗運動を担うことを意志統一しながらも何ら担うことができなかつた。それは、尚反戦青年委員会がまだ街頭斗争部隊といふ域を出ないし、各反戦メンバーが職場生産点の斗いを権力斗争として展開する具体的展望をもちえていなかつたことである。こういった状況から労斗運動を質的、量的発展を成すことなく、破産していくかざるをえなかつた。

われわれはこういった位置づけから10・11月安保決戦を、具体的の権力斗争として斗う型を中央権力斗争―マッセンストとして設定したわれわれは、10・11斗争の位置付けから、この連續的斗いを、中電マッセンストⅡ北大阪制圧Ⅱ中央権力斗争へと具体化し、さらにこの斗いを実践的に担う部隊の必要性から

①敵権力を打倒する部隊としての反戦行動隊
②職場生産点の権力斗争を担う部隊としてのストライキ実行委員会

二、われわれは10・11月斗争の総括を、北反戦における反戦行動隊、ことによつて一定の総括とし、その過程から北反戦としての具体的運動形態を含めたところの方向を明らかにしてゆきたい。

それは10・11月斗争を前におよそ3段階にわけることができるだろ。

第一段階は10・12までであり
第二段階は10・13から10・21までであり
第三段階は11・17までの過程である。

10・11月斗争を前述の総括から位置づけ、少数ではあるが9・16行動隊結成を勝ちとつた。とはいゝものの結成にあたつて行動隊のイメージが明確化できず、きわめて不充分な論議だった。その後反戦行動隊を軸にして10・2北スト実結成、10・3闘争集会そして同じく、10・3中電スト実3名によるストライキ突入による中電斗争への参加があり大衆がそれなりに結集していたが、行動隊が先にも述べた不充分性によつて正確な位置づけができず、連日のビラやステッカー等の具体的活動だけに終始し、労働者機能集団へに陥る傾向が否めなかつた。

又、北スト実の結成は、労斗の総括あるいは10・11月斗争の位置づけが正しかつたとしてもやはりその質そのものへマッセンストⅡは勝ちとられることなく、やはり労斗運動の延長線上でじかなかつたし、あるいはまたそれまでの過程で中電で燃していつた階級性の基盤をわれわれ自身が作りえてなかつたことを現在はつきりと自己批判しなければならない。

こうした中で反戦行動隊が勝ちとるべく基本的な真価を勝ちとることができなかつた。

この間中電スト実が10・21中電マッセンストに向かって、より地区労働者を結集し、連日の玄関前の強固な斗争を展開する過程である。

10・3中電スト実3名によるスト突入以後、具体的にスト実メンバー12名解雇、そして又、公社労務機動部隊百名以上結集したスト防害、警視庁直かつの府警私服及び機動隊のビラまきに結集したストメンバーを逮捕する等々の弾圧を全面的にかけてきた。しかしどう労働者の結集は日を追うごとに多くなつていった。しかしそのような中で中電は鉄板、金アミ等による要塞化がなされ、ビラまきの参加、といったような具体的行動で連帶してきた。

中電内における独自デモなどが展開された。又スト実メンバーによる連日の食堂集会、二百名ほどの中電労働者が結集していた。そして10・17の労務室バリ封鎖が中電スト実メンバーの強固な意志によって貫徹され、10・20マッセンストII職場生産点武装斗争が塔上占拠、火炎ビン斗争が、象徴的にあれつき進み、ついに佐渡氏が逮捕された。

10・21においては、あの中電の要塞化とともに、八百名の機動隊によつて中電は戒厳令下におかれていった。

このことの意味はすでに明らかのように、生産点における斗いがまさに帝国主義を根底からゆり動かすことを権力側がもつともよく知つているだろう。

しかし、反戦行動隊、北スト実反戦メンバーは具体的に10・21の中電を担うことができなかつた。

組織化されていった。しかし、反戦行動隊が昨秋10・11月斗争を担う、具体的戦略部隊として位置づけられたとしても、やはり10・21に10・21においては北大阪制圧一中電マッセンストが全関西のいや

全国の斗う部分（一般市民を含めて）を領導したことは事実ではあるが、具体的には、扇町にすべての斗う部隊を結集させ、あるいは大阪駅の万余の大衆がわれわれに対して何かを期待していたのであつた。すべての斗う部分あるいは、大衆の北大阪の結集が存在したにもかかわらず、ついに幻の戦略部隊は登場することができなかつた。

しかしながら結集した大衆と権力との対峙関係は必然的に生じた。このような状況は、戦略部隊が登場しなかつたことによつて対峙関係に届まり、完全な敗北となつてしまつた。そして又、10・12以後の斗争過程、組織過程からも明らかにようやく北反戦が完全に反戦行動隊、スト実反戦（10・21直前には反戦行動隊一スト実だけなり）と3分解していった時期であつた。そして10・21の敗北がわれわれを窮地に追ひこんだ。

われわれはしばらくの間崩壊したのも同様であつた。それはすべて大衆からく離し行動し、10・21に反戦行動隊の斗争によつて中電との質的結合、そして大衆との結合を追求したが、その斗争が一さい卒發に終つた全過程から当然の結果といえよう。

しかしながら11月に入つてわれわれは10・21の反省にたつて再度

10・11月斗争の位置づけをし、中電を具体的に担わなければならぬことが、まかりなりにも確認され、11・13において北反戦4名の

中電突入をはかった。一方11・13において斗う反戦労働者をはじめ約一万余が扇町へ結集し、はつきりと現代の帝国主義段階における総評民同運動がただ補完物にすぎないことを明らかにし、解体の対称であること宣言した。そして反戦行動隊を軸にまさしくかつた組織性と一方における個人の決意に依拠しながらも具体的機動隊せん滅への斗いへとつきすすんでいった。もちろんこの斗いに對して国家権力機動隊の弾圧はカスヤ君の虐殺にも明らかにように徹底的弾圧をかけてきた。しかしわれわれは10・21のすべての不充分性を一步のりこえ扇町の斗いを組織していくたと云えるであろう。そして16・17の羽田蒲田への斗いに少数ではあるが進げきしたのであつた。16日の全国反戦総決起集会に数万の労働者、学生の結集から蒲田へ突き進もうとしたが、それも圧倒的機動隊の力量によつてズタズタに分断され、すべての斗う部隊が蒲田に結集することができなかつた。蒲田へ結集した部隊は機動隊の壁を突破すべき斗いを展開したがやはり勝利することはできなかつた。佐藤が羽田へ向うまで、あるいは全関東の機動隊制圧状況からも佐藤訪米の内容がどのようなものであったのか明らかであろう。

われわれは10・11月を斗う過程で経験的に獲得したものと、敗北せざるをえなかつた原因を今後の反戦が追求しなければならないことをとして残つた。

北反戦における今後の方向

われわれはこういつた10・11月の斗いの過程でゆきついた地平をはつきりと確認し、70年代の武装斗争を担う反戦を作つていかなければならぬが、その為にすべての労働者を組織化する運動構造、つまり武装権力斗争を担うべく再生産構造をもつべき反戦をどうことである。まさしく10・11月斗争で一般大衆を権力側によつて組織されたことに対し（自警団等）、権力のこういったプロレタリアートの分断を決して許すことはできない。10・11月斗争は70年代の階級斗争（武装権力斗争）を展望する斗いでもあつた。職場生産点、街頭地域の斗いは必ずや武装の質をもつた権力斗争へと深まるのであり、自然発生性には頼れない。しかし自然発生性を今後の反戦の運動構造、運動形態を明らかにし、実践することによってもつたところの権力斗争を質的、量的拡大を作ることに他ならない。そういう意味でわれわれは大衆組織化を追求しなければならない。そのことの接点は何なのかを明らかにしなければならない。

全面的な自己疎外にあるプロレタリアートが階級的な視点に立つにはやはり、プロレタリアートがプロレタリアートとして自己矛盾におちいる時、そしてそれを止揚すべく運動を展開する中で初めて階級形成を成すであろう。すなわち自らの生産物を自らの矛盾としてつまり、そして矛盾としての生産物を労働によって作り出す限り、

本来的に労働者はそういうた過程あるいは、具体的に現在の職場を解体することによってのみ成しうることができるであろう。

△スローガン▽

※ 安保粉碎・日帝打倒・日米共同声明体制粉碎！

沖縄の日米二重搾取体制粉碎！

沖縄の前線基地化阻止！

侵略・抑圧・生活破壊の新佐藤帝国主義政府打倒！

支配階級の祭典万国博粉碎！

※ 帝国主義軍事網再編粉碎！

三里塚・加太等の軍事空港建設の陰謀を許さない！

反革命突撃隊・機動隊を粉碎せよ！

自衛隊の沖縄出兵阻止！

本土・沖縄の一切の軍事基地を撤去せよ！

運輸・通信網の軍事使用に見合った再編粉碎！

軍需生産輸送阻止！

小西三曹の反戦・反安保の行動支持！

※ 帝国主義的社會再編粉碎！

安保決戦体制の全社會的定着化をつきくずせ！

反戦派労働者に対する階級的報復を許すな！

帝国主義的労務体制粉碎！

帝国主義的労働運動の伸長に対決し、階級的労働運動を！

電通八〇〇余名の处分粉碎！

※ 斗争スローガン

軍事網再編を寸断し、軍事侵略体制を粉碎しよう！

新軍事空港の陰謀三里塚・加太空港建設を実力で阻止し、
一月決戦に勝利しよう！

労働者の政治的権利（スト・休暇・思想信条の自由）
を実力で獲得しよう！

反レバ・反合戦争に勝利し、春斗の戦斗的砦を形成しよう！

組合指導部の経済主義的敗北主義をのりこえ、下からの実
力斗争で職場反動秩序をつきくずせ！

組織スローガン

六〇年代階級斗争の総括を深化させ、関西地区反戦の大衆化を勝ちとろう！

反戦を「労働者の学校」とし、職場・街頭政治斗争の入門
の場とせよ！

反戦・全共斗・ペ平連・戦斗的農民の反帝統一戦線を強化
しよう！

叛亂 No 2 1970, 1, 25

発行

関西地区反戦連絡会議

連絡先

大阪市北区管栄町

北大阪地区反戦青年委員会 気付

tel: (358) 6156

編集発行責任者 吉川 正雄

全 150

¥150.